

# 第20回 韓日・日韓 民間合同經濟委員會 會議

THE 20TH JOINT CONFERENCE OF  
KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

---

1988. 4. 7 ~ 8. KANAZAWA, JAPAN

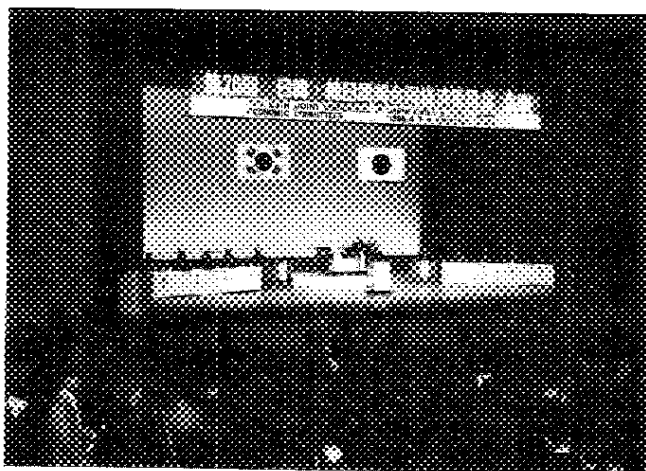
---

## 報 告 書

(社) 韓 日 經 濟 協 會

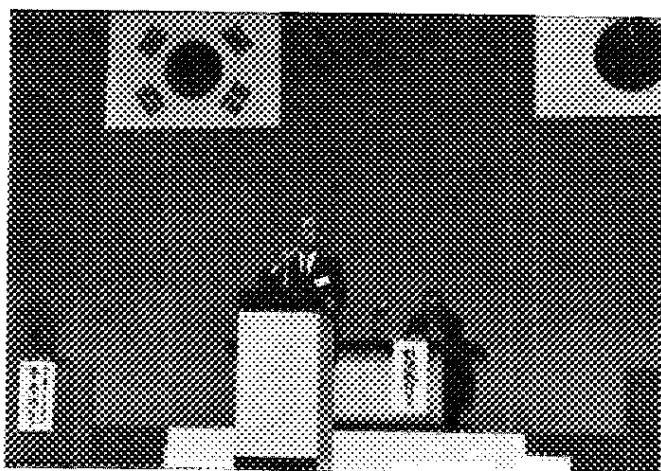
# 第20回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

(1988. 4. 7～4. 8. 日本・金沢市)



◀ 開會式 光景  
(金沢市文化HALL, 大HALL)

人事하는  
朴泰俊 韓國代表團 團長 ▶



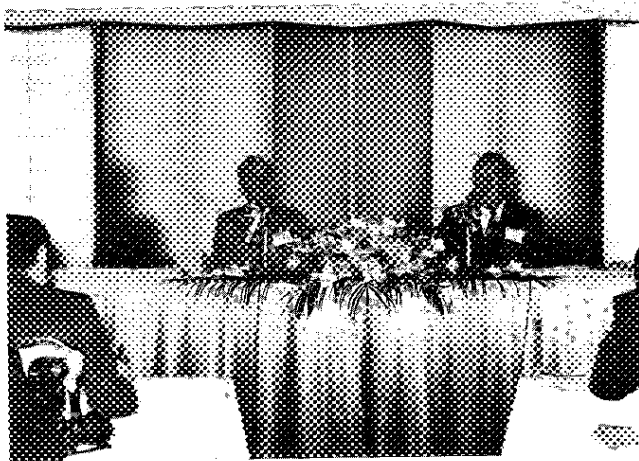
◀ 韓國側 團長團  
(右로부터 鄭周永 顧問,  
鄭壽昌 顧問, 具滋暻 顧問과  
朴龍學 副團長)

리셉션장에서 乾杯를 先唱하는 ▶  
兩側團長



◀ 바쁜 日程中에 틈을내어  
金沢의 名所인 兼六園을 散策하고  
있는 兩國財界 重鎮들  
(左로부터 첫번째가 赤澤 璋一 顧問,  
가운데가 鄭周永 顧問)

會議를 마치고  
記者會見하는 ▶  
兩國團長



# 目次

1. 會議日程 .....	7
2. 會議議題 .....	11
3. 兩側代表團名單	
가) 韓國側 .....	13
나) 日本側 .....	20
4. 兩側團長人選	
가) 韓國側 .....	33
나) 日本側 .....	38
5. 祝辭	
가) 李奎浩 駐日本國大韓民國特命全權大使 .....	42
나) 中西陽一 石川縣知事 .....	46
6. 顧問人選	
가) 具滋暻 全國經濟人聯合會會長 .....	48
나) 斎藤英四郎(社)經濟団体連合會會長 .....	50
7. 表彰式(日韓機械翻譯시스템 共同開發)	
가) 韓國側：成琦秀 韓國科學技術院 시스템工學센터 所長 李基式 大宇證券(株)常務理事(前韓國科學技術院 시스템工學센터 部長)	
나) 日本側：山本卓眞 富士通(株)社長	
8. 經過報告 .....	52
9. 基調演說 .....	54
가) 韓國側：「環太平洋世紀의到來을爲한 아시아NICS와日本の協力」…	54
宋仁相 東洋NYLON(株)會長	

나) 日本側：「韓日經濟를 둘러싼 諸問題」……………	63
前川 春雄 前日本銀行 總裁	
10. 各 專門委員會 報告事項	
가) 第15回 韓日・日韓貿易擴大均衡委員會 合同會議 報告 ……………	73
나) 第13回 韓日・日韓機械工業協力專門委員會 合同會議 報告 ……………	75
다) 第8回 韓日・日韓經濟協力長期構想研究委員會 合同會議 報告 ……………	78
라) 第6回 韓日・日韓中堅・中小企業協力專門委員會 合同會議 報告 ……………	80
11. 「2000年代에 있어서의 韓日經濟協力の 方向」 共同研究 成果報告……………	82
가) 韓國側：吳 寬治 韓國國防研究院 研究委員 ……………	82
나) 日本側：竹內 宏 (株) 日本長期信用銀行 常務取締役……………	93
12. 第1合同分科會 (貿易增進分野)……………	105
〈主題發表〉	
가) 韓國側：「韓中國間 交易展望과 日本의 役割」……………	107
吳 鎭龍 日海研究所 先任研究委員	
나) 日本側：「日本의 貿易構造 및 産業構造의 變化와 그 展望」……………	122
武內 俊夫 (株) 도멘 會長	
〈코멘트〉	
① 南 相水 南榮産業 (株) 會長……………	126
② 吉田 亨 伊藤忠商事 (株) 專務取締役……………	128
③ 金 基鎬 (株) 雙龍 社長……………	131
④ 山崎 光雄 (株) 西武百貨店 社長……………	133
〈所 見〉	
八尋 俊邦 三井物産 (株) 會長……………	139

## 〈提 案〉

- ① 韓國側提案：「訪日輸出促進團派遣에 對한 協力依頼」…………… 142

李 弼坤 三星物産（株）社長

- ② 日本側答辯：松尾 泰一郎 丸紅（株）相談役…………… 146

## 13. 第2合同分科會（投資・技術協力分野）…………… 147

## 〈主題發表〉

- 가) 韓國側：「韓日産業協力の 基本方向과 對策」…………… 149

金 都亨 産業研究院 日本室長

- 나) 日本側：「投資・技術協力の 方向-事例로서의 三菱自動車・

現代自動車關係의 現況에 對해서」…………… 164

久保 富夫 三菱自動車工業（株）相談役

## 〈코멘트〉

- ① 李 尙秀 巨洋商事（株）社長…………… 167

- ② 清水 保夫 宇部興産（株）社長…………… 170

- ③ 朴 洙煥 中小企業振興公團 日本事務所長…………… 173

- ④ 守屋 一彦 日本商工會議所 常務理事…………… 177

## 〈所 見〉

- 赤澤 璋一 日本貿易振興會 理事長…………… 181

## 〈提 案〉

- 가) ① 韓國側提案：「訪日部品開發協力및선의의 派遣」…………… 187

羅 昌洙 韓國機械工業振興會 常勤副會長

- ② 日本側答辯：中井 善夫 川奇重工業（株）専務取締役…………… 189

- 나) ① 日本側提案：「訪韓國中小企業協力및선의의 派遣」…………… 190

石原 増男（社）日韓經濟協會 専務理事

- ② 韓國側答辯：周 永奭 （社）韓日經濟協會 常勤副會長…………… 191

14. 第3合同分科會 (經濟・一般協力分野) .....	193
-------------------------------	-----

#### 〈主題發表〉

가) 韓國側：「最近의 韓國經濟動向과 新政府의 經濟政策方向」 .....	195
--	-----

李 哲守 經濟企劃院 第1協力官

나) 日本側：「日本の 經濟構造調整과 韓國・아시아NICS」 .....	204
---------------------------------------	-----

松澤 卓二 (株) 富士銀行 相談役

#### 〈코멘트〉

① 金 善根 亞細亞綜合金融 (株) 社長 .....	208
-----------------------------	-----

② 川島 章司 國際證券 (株) 會長 .....	210
---------------------------	-----

#### 〈所 見〉

① 「文化・社會面에서의 日韓相互理解의 必要性」 .....	213
---------------------------------	-----

松尾 泰一郎 丸紅 (株) 相談役

② 鄭 周永 現代GROUP名譽會長 .....	216
--------------------------	-----

③ 三村 庸平 (社) 日本貿易會 會長 .....	218
----------------------------	-----

#### 〈提 案〉

① 韓國側提案：「青少年交流 兩國大學生 相互訪問」 .....	223
----------------------------------	-----

周 永奭 (社) 韓日經濟協會 常勤副會長

② 日本側答辯：石原 増男 (社) 日韓經濟協會 事務理事 .....	225
-------------------------------------	-----

15. 共同聲明 .....	226
----------------	-----

16. 閉會辭 .....	229
---------------	-----

#### 〈顧 問〉

가) 鄭 壽昌 大韓商工會議所 會長 .....	229
--------------------------	-----

나) 石原 俊 (社) 經濟同友會 代表幹事 .....	231
------------------------------	-----

〈圖 長〉

가) 韓國側 .....	234
나) 日本側 .....	236
附錄：가) 日韓機械翻譯시스템 共同開發 表彰狀 .....	241
나) 第20回合同會議에 關한 日本主要日刊紙報道內容(寫本) .....	242



## 日 程

日 時：1988 年 4 月 6 日～9 日

會議場所：金沢市文化 HALL 大 HALL

(4 月 7 日)

金沢東急 HOTEL 5F “加賀”

(4 月 8 日)

### 4.6. (水)

11:00 ～ 12:30	金浦～大阪 (KE 724)
13:30 ～ 14:10	大阪空港～新大阪駅 (専用 BUS)
14:30 ～ 17:19	新大阪～金沢 (JR 雷鳥 23 號)
17:40	金沢東急 HOTEL CHECK IN (専用 BUS)

### 4.7. (木)

11:00 ～ 11:40	開 會 式
	(1) 兩側團長人事
	(2) 來賓祝辭
	韓國側：駐日大韓國特命全權大使
	日本側：石川県知事
	(3) 顧問人事
	(4) 議長選出
	(5) 議題採擇
11:40 ～ 12:00	表彰式『日韓機械翻譯 SYSTEM 共同開發』
12:30 ～ 14:00	午餐會 (日本側主催) ……金沢 NEW GRAND
	HOTEL 3F “加賀宝生”

14:00 ~ 15:20

基調演説

(1) 日本側：國際電信電話(株) 會長 前川春雄

「韓日經濟를 둘러싼 諸問題」

(2) 韓國側：東洋 NYLON (株) 會長 宋仁柏

「環太平洋世紀의 到來를 爲한 아시아 NICS

와 日本의 協力

15:20 ~ 15:40

COFFEE BREAK

15:40 ~ 16:50

全體會議

(1) 經過報告

- ・ 一般經過報告
- ・ 各 專門委員會報告

(2) 共同研究 成果報告

「2000 年代에 있어서의 韓日經濟協力の 方向」

18:00 ~ 20:00

RECEPTION (共同主催) …………… 金沢東急 HOTEL

5F “加賀”

4.8. (金)

09:00 ~ 10:15

第1 合同分科會「貿易增進分野」

共同議長 韓國側：朴龍學 副團長

日本側：植田三男 副團長

10:15 ~ 10:30

COFFEE BREAK …………… 金沢東急 HOTEL

5 F LOBBY

10:30 ~ 11:45

第2 合同分科會 「投資・技術協力分野」

共同議長 韓國側：李孟基 副團長

日本側：梅田 善司 副團長

12:00 ~ 13:30	午餐會（日本側 主催）
	・ 團長團：金沢東急 HOTEL 5 F “羽衣”
	・ 團 員：5 F “兼六”，“白山”，16 F “슈로스”
13:30 ~ 14:45	第3合同分科會 「經濟・一般分野」
	共同議長 韓國側：朴大振 副團長
	日本側：植谷久三 副團長
14:45 ~ 15:20	COFFEE BREAK …… 金沢東急 HOTEL
	5 F LOBBY
15:20 ~ 16:00	閉會式
	(1) 共同聲明 採擇
	(2) 顧問人事
	(3) 兩側團長 閉會人事
	閉 會
16:00 ~ 16:30	共同記者會見 …… 5 F “兼六”
	OPTION PROGRAM
17:00 ~ 18:00	金沢東急 HOTEL — 山代溫泉（專用 BUS）
18:00	HOTEL 百萬石 CHECK IN
19:00	晚餐 및 傳統藝術 觀覽

#### 4.9. (土)

\* 兩國 經濟人 親善特別活動（希望者에 한함）

08:00 ~ 08:30	HOTEL 百萬石 - 片山津 GOLF CLUB（專用 BUS）
09:00 ~ 14:50	大會進行

14:50 ~ 15:20      GOLF 場 - 小松空港

15:50 ~ 16:55      小松 - 羽田 ( ANA 758 )

\* OPTION PROGRAM 非參加團員

09:00              金澤東急HOTEL CHECK OUT

10:10 - 13:04      JR 金澤 - JR 新大阪

13:20 - 14:00      JR 新大阪 - 大阪空港 ( 專用 BUS )

16:00 - 17:30      大阪 - SEOUL 金浦 ( KE 723 )

## 議 題

### 1. 第1合同分科會(貿易增進分野)

#### 〈主題發表〉

韓國側：韓中間交易展望과 日本의 役割

(吳鎭龍 日海研究所 先任研究委員)

日本側：日本의 貿易構造 및 產業構造의 變化와 그 展望

(武內俊夫 (株)도멘 會長)

#### 〈提 案〉

(1) 韓國訪日輸出促進團에 對한 協力依賴

(李弼坤 三星物產(株) 社長)

### 2. 第2合同分科會(投資・技術協力分野)

#### 〈主題發表〉

韓國側：韓日產業協力の 基本方向과 對策

(金都亨 產業研究院 日本室長)

日本側：投資・技術協力の 方向－事例로서의 三菱自動車・現代自動車 關係의 現況에 對해서

(久保富夫 三菱自動車工業(株) 相談役)

#### 〈提 案〉

(1) 韓國訪日部品開發協力團 派遣

(羅昌洙 韓國機械工業振興會 常勤副會長)

(2) 訪韓中小企業協力및선 派遣

(石原増男 (社)日韓經濟協會 事務理事)

### 3. 第3合同分科會(經濟協力・一般分野)

〈主題發表〉

韓國側：最近의 韓國經濟動向과 새政府의 經濟政策方向

(李 哲 守 經濟企劃院 第1協力官)

日本側：日本の 經濟構造調整과 韓國・아시아 NICS

(松澤卓二 (株)富士銀行 相談役)

〈提 案〉

(1) 青少年交流 兩國大學生 相互訪問

(周永夷 (社)韓日經濟協會 常勤副會長)

## 韓 國 側 參 加 者 名 單

	姓 名	團 體 會 社 職 位	團 體 / 會 社 名
顧 問	鄭 周 永 CHUNG JU YUNG	顧 問 名 譽 會 長	(社)韓日經濟協會 現代 GROUP
"	宋 仁 相 SONG IN SANG	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 東洋 NYLON (株)
"	鄭 壽 昌 CHUNG SOO CHANG	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 大韓商工會議所
"	具 滋 暻 KOO CHA KYUNG	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 全國經濟人聯合會
團 長	朴 泰 俊 PARK TAE JOON	會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 浦項綜合製鐵 (株)
副團長	朴 龍 學 PARK YONG HAK	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 大農 GROUP
"	朴 大 振 PARK TAI CHIN	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 三三投資金融 (株)
"	趙 重 勳 CHO CHOONG HOON	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 韓進 GROUP
"	李 孟 基 LEE MAENG KEE	副 會 長 社 長	(社)韓日經濟協會 大韓海運 (株)
"	金 相 廈 KIM SANG HA	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 (株)三養社
團 員	姜 信 雨 KANG SHIN WOO	會 長	(株)三一
	郭 台 煥 KWAK TAE WHAN	會 長	韓國染色工業協同組合聯合會
"	高 明 哲 KO MYUNG CHUL	理 事 長	韓國電子工業協同組合

	姓 名	團 體 會 社 職 位	團 體 / 會 社 名
團 員	權 達 顏 KWON DAL AN	社 長	京畿化學工業 (株)
"	金 基 鎬 KIM KI HO	社 長	(株)雙龍
"	金 大 郁 KIM DAI WOOK	大阪支店長	(株)雙龍
"	金 斗 河 KIM DOO HA	社 長	三華化成 (株)
"	金 萬 重 KIM MAN CHOONG	會 長	三都物產 (株)
"	金 善 根 KIM SUN KEUN	社 長	亞細亞綜合金融 (株)
"	金 善 弘 KIM SUN HONG	社 長	起亞產業 (株)
"	金 壽 根 KIM SOO KEUN	會 長	大成產業 (株)
"	金 載 憲 KIM JAE HEON	副 社 長	三都物產 (株)
"	金 正 KIM JUNG	支 社 長	韓國火藥 GROUP 東京支社
"	金 鍾 大 KIM CHONG DAI	會 長	大田皮革工業 (株)
"	金 鎭 秀 KIM CHIN SOO	常 務 理 事	現代綜合商事 (株)
"	金 昌 熙 KIM CHANG HEE	社 長	大字證券 (株)
"	金 昊 淵 KIM HO YOUN	社 長	(株)漢陽流通
"	金 泓 殖 KIM HONG SHIK	會 長	(株)金福酎



	姓 名	團 體 會社職位	團體／會社名
"	羅 昌 洙 NA CHANG SOO	常勤副會長	韓國機械工業振興會
"	南 相 水 NAM SANG SOO	會 長	南榮產業(株)
"	朴 洙 煥 PARK SOO HWAN	所 長	中小企業振興公團 日本事務所
"	朴 承 復 PARK SEUNG BOK	社 長	생丑食品工業(株)
"	朴 辰 熙 PARK JIN HI	會 長	慶北礦油(株)
"	白 文 PAIK MOON	社 長	韓國綜合技術開發公社
"	徐 廷 翰 SUH CHUNG HAN	會 長	韓國合金鐵工業(株)
"	薛 元 鳳 SULL WON BONG	社 長	大韓製糖(株)
"	成 琦 秀 SUNG KI SOO	所 長	韓國科學技術院 SYSTEM工學 CENTER
"	孫 烈 鎬 SOHN YUL HO	會 長	東洋錫鋁工業(株)
"	孫 洪 鈞 SOHN HONG KYUN	專 務 理 事	(株)서울信託銀行
"	楊 佑 鎭 YANG WOO CHIN	常 務 理 事	韓國貿易協會
"	劉 三 錫 YOO SAM SUK	會 長	三美金屬(株)
"	柳 續 佑 RYU CHAN U	會 長	豐山金屬工業(株)
"	李 基 式 LEE KI SIK	常 務 理 事	大宇證券(株)

	姓 名	團 體		團體／會社名
		會社	職位	
團 員	李 吉 鉉 LEE KIL HYUN	副 社 長		三星物産(株)
"	李 尙 秀 LEE SANG SOO	社 長		巨洋商事(株)
"	李 爽 熙 RHEE SUK HI	副 會 長		(株)大字 GROUP
"	李 龍 鶴 LEE YONG HAK	理 事 長		韓國電線工業協同組合
"	李 鍾 壽 LEE JONG SOO	會 長		서울鑄鐵工業(株)
"	李 鍾 洵 LEE JONG SOON	專 務 理 事		韓國船主協會
"	李 鍾 悅 LEE CHONG YUL	會 長		三鼎鋼業(株)
"	李 春 林 LEE CHOON LIM	會 長		現代綜合商事(株)
"	李 泰 甲 LEE TAE GAP	社 長		三政海運(株)
"	李 弼 坤 RHEE PIL GON	社 長		三星物産(株)
"	李 孝 益 LEE HYO ICK	社 長		三益樂器製造(株)
"	李 勳 東 LEE HOON DONG	會 長		朝鮮耐火化學工業(株)
"	李 會 林 LEE HOI RIM	會 長		東洋化學工業(株)
"	林 慶 春 IM KYUNG CHOON	副 社 長		三星電子(株)
"	蔣 慶 煥 CHANG KYUNG HWAN	社 長		三星重工業(株)

	姓 名	團 體 會 社 職 位	團 體 / 會 社 名
團 員	全 在 球 JEON JAE KOO	顧 問	大韓浚渫公社
"	趙 基 衡 JO KI HYON	事 務 局 長	韓國船主協會 (콘테이너協定)
"	曹 丰 河 CHO KYU HA	專 務 理 事	全國經濟人聯合會
"	趙 錫 來 CHO SUCK RAI	會 長	曉星 GROUP
"	池 永 學 CHI YOUNG HAK	社 長	(株)東 一
"	崔 明 煥 CHOI MYUNG HWAN	社 長	興和工業(株)
"	崔 渭 卿 CHOI WI KYUNG	社 長	泰昌企業(株)
"	韓 廷 燮 HAN JUNG SUP	社 長	太平洋化學(株)
"	黃 慶 老 HWANG KYUNG RO	社 長	東部產業(株)
"	洪 健 裕 HONG KUN YOO	社 長	浦項綜合製鐵(株) 日本法人
"	洪 鍾 烈 HONG CHONG YEOL	會 長	高麗製鋼(株)
"	周 永 奭 CHUH YOUNG SOUK	常勤副會長	(社)韓日經濟協會
"	申 德 鉉 SHIN DUCK HYUN	常 務 理 事	(社)韓日經濟協會
特 別 參 加	金 都 亨 KIM DO HYUNG	日 本 室 長	產業研究院
"	吳 寬 治 OH KWAN CHI	研 究 委 員	韓國國防研究院

	姓	名	團 體 會 社 職 位	團體／會社名
	//	吳 鎮 龍 OH CHIN YONG	前任研究委員	日海研究所
特 別 參 加		李 鐘 允 RHEE CHONG YUN	教 授	韓國外國語大學校
	//	李 哲 守 LEE CHEUL SOO	第1協力官	經濟企劃院
隨行員		姜 敞 熙 KANG CHANG HEE	事 務 所 長	太宇證券(株)東京事務所
	//	金 德 潤 KIM DUCK YOON	次 長	浦項綜合製鐵(株)
	//	金 容 建 KIM YONG GUN	係 長	浦項綜合製鐵(株)
	//	盧 敏 洪 RO MIN HONG	部 長	起亞產業(株)
	//	閔 光 基 MIN KWANG KEE	課 長	(株)大韓航空
	//	朴 贊 旭 PARK CHAN WOK	東京支社長	三星物產(株)
	//	李 孝 洙 LEE HYO SOO	課 長	서울鑄鐵工業(株)
	//	崔 哲 鎬 CHOI CHEUL HO	次 長	曉星物產(株)
	//	韓 晶 國 HAN JUNG GUK	課 長	三星物產(株)
	//	黃 道 三 HWANG DO SAM	前任研究員	韓國科學技術院
幹 事		洪 潤 植 HONG YOON SHIK	企 劃 委 員	(社)韓日經濟協會

	姓 名			團 體 會社職位	團體 / 會社名
"	韓 涉 圭 HAN SUP GYU			國 際 部 長	中小企業協同組合中央會
"	許 南 整 HUH NAM JUNG			企 劃 次 長	(社)韓日經濟協會
"	林 鎰 均 LIM HO KYUN			調 查 役	全國經濟人聯合會
事務局	李 柱 完 LEE JU WAN			總務係長	(社)韓日經濟協會
	柳 奉 雨 RYU BONG WOO			職 員	"
	崔 名 盛 CHOI MYUNG SUNG			"	"
	尹 乙 順 YOON EUL SOON			"	"
	林 賢 珠 LIM HYUN JU			"	"

## 日 本 代 表 團 名 簿

顧 問	齋 藤 SAITO	英 四 郎 EISHIRO	㊤日韓經濟協會顧問 ㊤經濟團體連合會會長 新日本製鐵㊤名譽會長
顧 問	石 原 ISHIHARA	俊 TAKASHI	㊤日韓經濟協會顧問 ㊤經濟同友會代表幹事 日產自動車㊤會長
顧 問	三 村 MIMURA	庸 平 YOHEI	㊤日韓經濟協會顧問 ㊤日本貿易會會長 三菱商事㊤會長
顧 問	赤 澤 AKAZAWA	璋 一 SHOICHI	㊤日韓經濟協會顧問 日本貿易振興會理事長
(特別參加)	前 川 MAEKAWA	春 雄 HARUO	前日本銀行總裁
団 長	杉 浦 SUGIURA	敏 介 BINSUKE	㊤日韓經濟協會會長 ㊤日本長期信用銀行會長
副 団 長	植 田 UEDA	三 男 MITSUO	㊤日韓經濟協會副會長 日商岩井㊤相談役
副 団 長	梅 田 UMEDA	善 司 ZENJI	㊤日韓經濟協會副會長 川崎重工業㊤相談役

副 団 長	植 谷 UETANI	久 三 HISAMITSU	㈱日韓経済協会副会長 山一證券㈱相談役
副 団 長	松 尾 MATSUO	泰 一 郎 TAIICHIRO	㈱日韓経済協会副会長 丸紅㈱相談役
団 員	久 保 KUBO	富 夫 TOMIO	三菱自動車工業㈱相談役
団 員	安 藤 ANDO	太 郎 TARO	住友不動産㈱会長
団 員	岩 田 IWATA	式 夫 KAZUO	㈱東芝相談役
団 員	松 澤 MATSUZAWA	卓 二 TAKUJI	㈱経済団体連合会副会長 ㈱富士銀行相談役
団 員	川 島 KAWASHIMA	章 司 SHOSHI	国際証券㈱会長
団 員	八 尋 YAHIRO	俊 邦 TOSHIKUNI	㈱経済団体連合会副会長 三井物産㈱会長
団 員	西 村 NISHIMURA	恒 三 郎 TSUNESABURO	住友重機械工業㈱相談役
団 員	武 内 TAKEUCHI	俊 夫 TOSHIO	㈱TOYO MENKA会長
団 員	安 藝 AKI	元 清 MOTOKIYO	㈱日建設計相談役

団	員	関 根 SEKINE	巖 重 IWASHIGE	日本勸業角丸証券 <sup>株</sup> 会長
団	員	安 井 YASUI	正 TADASHI	三菱信託銀行 <sup>株</sup> 会長
団	員	竹 中 TAKENAKA	一 雄 KAZUO	第一證券 <sup>株</sup> 会長
団	員	松 宮 MATSUMIYA	康 夫 YASUO	東京貿易 <sup>株</sup> 社長
団	員	清 水 SHIMIZU	保 夫 YASUO	宇部興産 <sup>株</sup> 社長
団	員	秋 田 AKITA	兼 三 KENZO	経済協力長期構想研究委委員長 <sup>株</sup> 第一HOTEL 社長
団	員	斎 藤 SAITOH	一 雄 KAZUO	<sup>株</sup> 東急HOTEL CHAIN社長
団	員	山 本 YAMAMOTO	卓 眞 TAKUMA	富士通 <sup>株</sup> 社長
団	員	藤 村 FUJIMURA	正 哉 MASAYA	三菱鉱業CEMENT <sup>株</sup> 社長
団	員	菅 KAN	正 保 MASAYASU	<sup>株</sup> LIFE社長
団	員	佐々木 SASAKI	寛 MINORU	<sup>株</sup> 日本LEASING社長



団	員	山 崎 YAMAZAKI	光 雄 MITSUO	西武百貨店社長
団	員	麻 生 ASO	泰 YUTAKA	麻生CEMENT社長
団	員	渡 邊 WATAMABE	禮 之 YOSHIYUKI	日韓中堅・中小企業協力委員長 東京商工会議所中小企業委員長
団	員	由 布 YUFU	震 一 SHINICHI	三菱電機副社長
団	員	秋 山 AKIYAMA	富 一 TOMIICHI	住友商事副社長
団	員	神 崎 KANZAKI	泰 雄 YASUO	日興證券副社長
団	員	古 谷 FURUYA	哲 雄 TETSUO	COSMO 証券副社長
団	員	下 川 SHIMOKAWA	澄 一 YOUICHI	石川島播磨重工業常任顧問
団	員	宮 川 MIYAKAWA	博 HIROSHI	日産自動車専務取締役
団	員	中 井 NAKAI	善 夫 YOSHIO	日韓機械工業協力委員長 川崎重工業専務取締役

団員	佐伯 SAEKI	庄吾 SHOGO	三井造船株式専務取締役
団員	大永 ONAGA	勇作 YUSAKU	富士通株式専務取締役
団員	田島 TAJIMA	嘉一郎 KAICHIRO	兼松江商株式専務取締役
団員	赤津 AKATSU	治作 JISAKU	小松製作所株式専務取締役
団員	新井 ARAI	利一 RIICHI	豊田通商株式専務取締役
団員	小野 ONO	甲子太郎 KINETARO	富士電機株式専務取締役
団員	河村 KAWAMURA	綱也 TSUNAYA	東食株式専務取締役
団員	吉田 YOSHIDA	享 TORU	伊藤忠商事株式専務取締役
団員	永利 NAGATOSHI	久志 HISASHI	東京急行電鉄株式専務取締役
団員	三好 MIYOSHI	正也 MASAYA	経済団体連合会専務理事
団員	斎藤 SAITO	成雄 MASAO	日韓貿易拡大均衡委委員長 日本貿易会専務理事

団員	杉 本 SUGIMOTO	敏 夫 TOSHIO	福岡銀行常務取締役
団員	大 盛 OMORI	謙 輔 KENSUKE	三菱重工業常務取締役
団員	安 藤 ANDO	好 彦 YOSHIHIKO	日本長期信用銀行常務 取締役
団員	竹 内 TAKEUCHI	宏 HIROSHI	日本長期信用銀行常務 取締役
団員	渡 利 WATARI	陽 AKIRA	NICHIMEN常務取締役
団員	石 田 ISHIDA	俊 雄 TOSHIO	川鉄商事常務取締役
団員	吉 澤 YOSHIZAWA	建 治 KENJI	東京銀行常務取締役
団員	奥 田 OKUDA	碩 HIROSHI	TOYOTA自動車常務取締役
団員	木 村 KIMURA	浩 一 KOICHI	大和証券常務取締役
団員	村 田 MURATA	昭 男 MASAO	日本輸出入銀行理事
団員	守 屋 MORIYA	一 彦 KAZUHIKO	日本商工会議所常務理事

団 員	三 上 MIKAMI	良 造 RYOZO	㈱日本船主協会常務理事
団 員	蟻 川 ARIKAWA	昭 二 郎 SHOJIRO	小野田CEMENT㈱常任監査役
団 員	吉 田 YOSHIDA	幸 雄 YUKIO	三菱自動車工業㈱取締役海外 本部副本部長
団 員	田 中 TANAKA	宏 明 HIROAKI	三菱商事㈱取締役 SEOUL支店 長
団 員	朝 倉 ASAKURA	守 美 MORIYOSHI	㈱日建設計取締役業務部長
団 員	松 本 MATSUMOTO	一 郎 ICHIRO	国際証券㈱海外本部理事
団 員	加 藤 KATO	和 明 KAZUAKI	山一證券㈱理事 ASIA・OCEANIA 地区総支配人
団 員	稲 葉 INABA	四 郎 SHIRO	三菱重工業㈱重機械部長
団 員	田 口 TAGUCHI	平 TAIRA	㈱日本興業銀行東南ASIA委員 会委員長
団 員	安 藤 ANDO	喬 TAKASHI	㈱第一勧業銀行ASIA部長
団 員	久 保 KUBO	恭 一 KYOICHI	東京急行電鉄㈱企画政策室部 長

団	員	古 澤 FURUSAWA	資 MINORU	㈱日本貿易会理事企画部長
団	員	櫻 井 SAKURAI	泰 YASUSHI	㈱経済団体連合会経済協力部 部長
団	員	李 熙 LEE HEUI	健 KEON	信用組合大阪興銀理事長
団	員	姜 宅 KANG TAEG	佑 WOO	信用組合大阪商銀理事長
団	員	石 原 ISHIHARA	増 男 MASUO	㈱日韓経済協会専務理事
団	員	高 橋 TAKAHASHI	栄 一 EIICHI	㈱日韓経済協会参与待遇
随	員	日 笠 HIGASA	泰 治 TAIJI	石川島播磨重工業㈱機械輸出 営業部部長代理
随	員	安 間 AMMA	順 JUN	伊藤忠商事㈱海外企画統轄部 ASIA大洋州TEAM長
随	員	安 永 YASUNAGA	信 夫 NOBUO	宇部興産㈱東京秘書室長
随	員	染 谷 SOMEYA	真 一 SHINICHI	川崎重工業㈱営業総括室計画 部長
随	員	高 橋 TAKAHASHI	忠 男 TADAO	川崎重工業㈱営業総括室海外 開発第3部課長代理

随員	齋藤	仁	経済団体連合会経済協力部員
	SAITO	TADASHI	
随員	高巢	禮二	新日本製鐵新潟営業所長
	TAKASU	REIJI	
随員	関沢	秀哲	新日本製鐵秘書部秘書室部長代理
	SEKIZAWA	HIDEAKI	
随員	和久田	茂彦	新日本製鐵秘書部秘書室係長
	WAKUTA	SHIGEHICO	
随員	高橋	幸仁	住友重機械工業総合企画室部長
	TAKAHASHI	YUKIHITO	
随員	原田	紀男	住友商事海外業務部ASIA・大洋州GROUP LEADER
	HARADA	TOSHIO	
随員	金平	洙	西武百貨店貿易事業部企画担当
	KIM	PYUNG SOO	
随員	関	敬文	第一證券国際金融部長
	SEKI	KEIBUN	
随員	早川	能男	第一HOTEL 秘書室長
	HAYAKAWA	YOSHIO	
随員	広江	秀夫	東京急行電鉄企画政策室副参事
	HIROE	HIDEO	
随員	伊能	議	東急HOTEL・CHAIN販売部部長
	INOH	YUZURU	

随 員	桜 井	裕 二	東京貿易船事業企画部部长
	SAKURAI	YUJI	
随 員	小 山	要	船東芝国際事業推進部部长付
	KOYAMA	KANAME	担当部长
随 員	百 瀬	格	船 TOYO MENKA SEOUL 支店長
	MOMOSE	TADASHI	
随 員	谷 岡	潔	船東食業務部次長
	TANIOKA	KIYOSHI	
随 員	服 部	悦 雄	TOYOTA自動車船次長
	HATTORI	ETSUO	
随 員	成 松	章 利	日産自動車船ASIA大洋州営業
	NARIMATSU	AKITOSHI	部主担
随 員	胡 桃 澤	光 孝	日産自動車船秘書室主担
	KURUMISAWA	MITSUTAKA	
随 員	大 井	健 三	日商岩井船海外業務部部长補
	OOI	KENZO	佐ASIA室長
随 員	大 西	憲 一	日商岩井船海外業務部ASIA室
	OHNISHI	KENICHI	担当課長
随 員	芦 田	昭 充	船日本船主協会秘書
	ASHIDA	AKIMITSU	
随 員	佐 久 間	政 之	NICHIMEN船業務本部部长付
	SAKUMA	MASAYUKI	

随 員	片 桐 KATAGIRI	成 章 SHIGEAKI	ꣳ日本長期信用銀行国際業務 GROUP欧亜部長
随 員	町 田 MACHIDA	洋 次 YOUJI	ꣳ日本長期信用銀行調査GROUP 長
随 員	大 澤 OSAWA	義 正 YOSHIMASA	ꣳ日本長期信用銀行秘書室長
随 員	安 達 ADACHI	哲 夫 TETSUO	ꣳ日本長期信用銀行秘書室副 参事役
随 員	菅 野 SUGANO	省 三 SHOZO	日本貿易振興会海外調査部長
随 員	相 楽 SAGARA	俊 久 TOSHIHISA	日本貿易振興会金沢事務所長
随 員	百 瀬 MOMOSE	泰 YASUSHI	日本輸出入銀行営業第1部調 査役
随 員	井 手 IDE	秀 彦 HIDEHIKO	ꣳ富士銀行秘書役
随 員	岡 田 OKADA	章 一 SHOICHI	韓国富士通ꣳ社長
随 員	山 田 YAMADA	隆 史 TAKASHI	富士通ꣳ秘書
随 員	福 光 FUKUMITSU	博 一 HIROKAZU	丸紅ꣳ国際業務部ASIA室課長



随 員	阿 部 ABE	邦 右 KUNISUKE	三井造船 産業機械事業部副 事業部長
随 員	膳 場 ZEMBA	昭 AKIRA	三井物産 秘書室次長
随 員	乳 井 CHICHII	徹 也 TETSUYA	三井物産 業務部ASIA室部長 代理
随 員	寛 KAKEI	友 三 郎 TOMOSABURO	三菱重工業 国際部課長代理
随 員	下 出 SHIMODE	道 雄 MICHIO	三菱商事  SEOUL支店企画総 務部副部長
随 員	小 塚 KOTSUKA	睦 実 MUTSUMI	三菱商事 秘書室課長
随 員	金 田 KANEDA	慶 一 KEIICHI	三菱商事 業務部ASIA TEAM
随 員	手 嶋 TEJIMA	龍 久 TATSUHISA	三菱信託銀行 営業推進役
随 員	松 野 MATSUNO	共 男 TOMOO	山一證券 秘書役
幹 事	中 島 NAKAJIMA	慶 之 助 KEINOSUKE	日韓経済協会常務理事

幹 事 事務局長	土 岐 TOKI	昭 AKIRA	㊾日韓經濟協會常務理事事務 局長
事 務 局	木 村 KIMURA	宏 和 HIROKAZU	㊾日韓經濟協會調查部長
事 務 局	宮 島 MIYAJIMA	義 昭 YOSHIAKI	㊾日韓經濟協會業務部長
事 務 局	伴 BAN	正 夫 MASAO	㊾日韓經濟協會調查部部付部 長
事 務 局	安 田 YASUDA	脩 OSAMU	㊾日韓經濟協會総務部長
事 務 局	阿 部 ABE	好 枝 YOSHIE	㊾日韓經濟協會庶務課長

## 團 長 人 事 ( 韓 國 側 )

韓 國 代 表 團

團 長 朴 泰 俊

친애하는 杉浦敏介단장, 日本側 顧問과 代表團 여러분!

本人은 유서깊은 古都이자 景致가 아름답기로 널리 알려진 이곳 金沢에서 第 20 回 韓日・日韓 民間合同經濟委員會의 會議가 開催될 수 있도록 정성껏 準備해 주시고, 本人을 비롯한 우리 韓國代表團 一行을 따뜻하게 歡迎해 주신 여러분께 韓國代表團을 대신하여 진심으로 感謝를 드립니다.

지난 1965 年 뜻있는 사람들의 努力에 의해 兩國의 國交가 正常化의 軌道에 進入한 이래 두나라 사이의 協力關係는 持續적으로 發展되어 왔으며, 특히 兩國 頂上의 交換訪問 등으로 지난 수년동안 두나라 關係는 최고조에 달하게 되었습니다.

그리하여 이제는 韓日 兩國 國民이 서로를 진정한 이웃으로 信賴하고 理解하려는 努力이 다방면에 걸쳐 폭넓게 進行되고 있는 段階라고 하겠습니다.

兩國 代表團 여러분!

今年 1988 年은 우리 두나라에 새로운 政府가 出帆함으로써 兩國關係는 지금까지의 그것에 비해 한 次元높게 昇華되어야 할, 文字 그대로의 '韓日新時代'를 맞게 되었습니다.

다시말해서 지금까지의 期間을 兩國이 過去의 다소 불편했던 關係를 解消하고 진정한 同伴者的 協力關係를 樹立하기 위하여 발을 갈고 씨앗을 뿌린 段階였다고 한다면, 이제부터는 그러한 過去의 努力을 바탕으로 하여 두나라가 진정한 善隣友好關係의 꽃을 피우고 열매를 거두어 가야 하는 段階라고 하는 것이 本人의 생각입니다.

이처럼 韓日 交渉史에 있어서 새로운 페이지를 열어나가야 할 1988年을 맞이하여 本 韓日・日韓民間合同經濟委員會가 그 스무번째 會議를 가지게 되었다고 하는 事實은 참으로 뜻깊은 일이 아닐수 없습니다.

부록 國家間에 있어서 民間次元에서의 協力이라고 하는것이 單純한 相互親善의 범주를 넘어서기란 참으로 어려운 일이라 하겠읍니다.

그러나 지금까지의 韓日交渉史는 곧 韓日兩國의 民間經濟協力史였다고 表現해도 지나치지 않을 만큼 成年을 맞게되는 우리 韓日・日韓 民間合同經濟委員會가 中心이 되어 兩國間에 여러가지 내실있는 協力の 成果를 거두어 올수 있었던 것은 이 자리에 함께하신 兩國經濟人 여러분의 努力의 結果라고 믿으며 진심으로 경의를 표하는 바입니다.

親愛하는 兩國代表團 여러분!

數年 이래로 先進國 그룹에서 맹위를 떨치고 있는 新保護主義의 높은 파도, 國際通貨體制의 再編에 따르는 긴장과 混亂은 오늘의 世界經濟 繁榮의 바탕이된 自由貿易主義와 國際協力の 精神을 송두리째 崩壞시켜 버릴 지경에 이르게 되었습니다.

특히 先進經濟圈에로의 跳躍을 위하여 努力하고 있는 아시아 地域의 新

興開發途上國들을 對象으로 집요하게 展開되고 있는 通貨體制 改編과 貿易壓力은 지금까지 維持되어온 南北關係의 基本秩序를 그대로 밀고가려는 “힘있는 자의 오만한 論理”라고 解釋될 정도로, 最近의 狀況은 이 地域 國家들의 進路를 左右하는 심각한 우려를 낳게하고 있습니다.

그러나 한줄기의 봄바람을 통하여 계절의 變化를 감지하게 되는 것과 같이 21世紀의 開幕이 10여년 앞으로 박두하고 있는 오늘의 世界經濟 現象은 여러가지 側面에서 ‘아시아・太平洋時代’의 到來를 豫告해주는 조짐을 보여주고 있습니다.

이러한 때에 韓日兩國이 다가오는 ‘아시아, 太平洋時代의 主役’으로 世界經濟의 새로운 次元에로의 發展을 主導해 갈수 있기 爲해서는 먼저 兩國間의 眞正한 意味의 相互補完의이고도 水平的인 協力體制를 構築해 나가려는 努力을 展開해 나가야 할 것임은 두말할 나위도 없습니다.

지금까지의 韓日間 經濟協力過程을 回顧해 볼때 양적인 面에서의 엄청난 成長의 背後에는 兩國間의 經濟發展段階나 產業構造의 隔差에서 빚어진 深刻한 貿易不均衡이나, 흔히 垂直的 協力關係로 表現되는 產業의 對日依存度 深化라고 하는 一部 바람직스럽지 못한 現象이 存在하여 왔고, 이것이 兩國關係의 眞正한 發展을 가로막는 障礙物로 作用하기도 해 왔읍니다.

그러나 이제 兩國關係가 文字 그대로 ‘韓日新時代’를 指向하고 있는 오늘의 現實에서 過去의 해묵은 숙제가 兩國關係의 새로운 展開를 가로막는 障礙物이 되어서는 안된다는 것이 本人의 생각이며, 따라서 이 問題를 보는 兩國政府나 우리 經濟人의 視角에도 劃期的인 變化가 있어야 하겠

다는 점을 率直히 말씀드리고자 합니다.

이러한 觀點에서 이제 兩國間 貿易不均衡의 解消를 위해서는 平面의인 商品交易의 擴大라는 次元에서 進一步하여 서비스 部門에서의 開放과 交流에 이르기 까지 相互協力을 擴大해나가는 努力이 必要하다는 점에 對해서도 진지한 意見交換이 이루어 지기를 바랍니다.

특히 現在 問題가 되고 있는 建設分野에의 參與問題에 대해서도 이것이 兩國間 不均衡을 是正할 수 있는 捷徑이라는 점에 대한 相互理解의 분위기가 成熟되기를 바라마지 않습니다.

오늘날 美洲地域을 필두로 하여 E C 諸國 등 世界의 主要經濟圈은 經濟블록化 傾向을 여실히 드러내 보여주고 있습니다.

本人은 이에 대한 對處 方案으로서 世界的인 經濟大國으로 成長한 日本과 이 地域의 責任있는 構成員으로서의 역할을 다하기 위해 애쓰고 있는 우리 韓國을 軸으로 하는 環太平洋 經濟圈의 形成이라고 하는 課題야말로 우리 兩國經濟人이 指向해 가야할 重大한 課題임을 말씀드리고자 합니다.

韓國과 日本, 그리고 中國과 東南아시아 諸國을 包括하는 環太平洋 國家들이 經濟協力關係를 形成하고 이를 發展시켜 나가는데 있어서는 특히 우리 兩國經濟人들의 主導的인 努力이 必要하다는 점을 強調하면서 바로 이러한 大乘的 견지에서 兩國間的 해묵은 經濟懸案들이 再照明될 수 있기를 期待하는 바입니다.

親愛하는 兩國經濟人 여러분，

今年 가을에는 世界人類의 平和의 祭典인 88 서울올림픽이 開催됩니다.  
本人은 12年만에 全世界가 한자리에 모이는 이번 올림픽이야말로 지구상에  
평화와 繁榮의 꽃을 활짝피게 하는 人類의 大合唱으로 昇華되는 大會가  
될 수 있기를 바라면서, 이 大會에 대한 日本國民과 經濟人 여러분의  
積極的인 關心과 協力이 持續되기를 希望하는 바입니다.

아무쪼록 오늘부터 2日동안 열리게 되는 본 제 20 차 韓日・日韓民間  
合同經濟委員會의 會議가 ‘韓日新時代’를 向한 大路를 활짝 열어주는  
意味있는 모임이 되기를 바라면서 本人의 人事를 마치고자 합니다.

여러분 모두의 건승을 祈願합니다.

대단히 감사합니다.

1988. 4. 7.

## 圖 長 人 事 (日 本 側 )

日 本 代 表 團

團長 杉浦 敏介

방금 紹介받은 杉浦입니다.

오늘 봄의 香氣가 그윽한 古都인 이곳 金澤에서 第 20 回 日韓・韓日 民間合同經濟委員會 會議를 開催하는데 즈음해서 日本側을 代表하여 한마디 인사말씀을 드리겠습니다.

親愛하는 朴泰俊團長을 비롯하여 韓國側 顧問 그리고 代表團 여러분, 매우 바쁘신 時期임에도 불구하고시고 本會議를 위하여 時間을 마련하시어 먼 이곳까지 오신데 대하여 깊이 感謝의 말씀을 드림과 더불어, 眞心으로 歡迎의 뜻을 표하는 바입니다.

또한, 來賓이신 李奎浩 大韓民國駐日大使님, 그리고 中西 石川縣知事님께서는 公私多忙하심에도 불구하고시고 자리를 함께 해주신데 대하여 더없는 榮光으로 생각하는 바입니다.

먼저, 日本側을 代表하여 盧泰愚新任大統領의 就任과 新內閣의 發足에 對하여 진심으로 慶賀의 뜻을 表하는 바입니다.

當合同會議는 國交正常化이후 4年이 지난 1969年에 처음 開催된 것이니 다만, 오늘 여기에 第 20 회째를 맞이하게 된 것은 참으로 慶事스럽게 생각함과 더불어, 이는 오로지 兩國 經濟界의 여러 先輩나 이자리에 參



席하신 여러분들의 끊임없는 熱意와 努力의 效果라고 생각하며, 새삼 敬意의 뜻을 표하는 바입니다.

아시다시피 韓國經濟는 눈부신 成果를 보이고 있으며, 機械工業을 中心으로 한 産業構造의 高度化等 加一層의 發展을 爲한 基盤을 着實히 構築하고 있습니다.

이러한 時期에 新政府가

- 經濟의 民主化
- 各部門間的 均衡있는 發展
- 所得分配의 公平, 그리고
- 國際化

의 4 가지 點을 強調하고 보다 開放된 社會建設과 經濟를 「先進化」하는데 拍車를 가하려 하고 있는 것은 매우 時宜適切한 일이라고 생각하는 바입니다.

이번 가을에 開催되는 서울올림픽의 成功을 契機로 하여 韓國經濟가 아시아・太平洋 時代의 到來에 크게 貢獻해 갈 것으로 믿어 의심치 않고 있습니다.

한편, 日本經濟도 内外環境이 급변하는 가운데, 構造調整과 國際協調를 도모하면서 輸出主導型에서 內需主導型으로 成長路線을 轉換하려고 하고 있습니다. 昨年度에는 輸入이 大幅 擴大되고 經常收支 黑字가 減少되는 한편, 4%를 넘는 成長을 達成했습니다.

이러한 情勢의 變化속에서 日韓兩國은 한층 더 相互補完關係를 強化시켜, 서로 安定的인 成長을 達成할 수 있는 段階에 왔다고 생각하는 바입니다.

오랜 동안 兩國間의 懸案이었던 貿易不均衡 問題도 日本의 貴國으로부터의 製品輸入의 急増으로서 점차 改善되기 시작했습니다. 또한, 投資・技術協力에 있어서도 최근, 다시금 놀라울 만한 추세로 活潑化되고 있고, 日韓水平分業이 폭넓은 분야에서 進展되기 시작했다는 것은 여러분께서도 잘 아시는 바와 같습니다.

그리하여 오늘날 日韓兩國은 보다 開放된 協力關係를 構築하여 共通의 利益을 추구해 감과 동시에 아시아 太平洋地域만이 아니고 世界平和와 繁榮에 貢獻해야 할 時代를 맞이하고 있다고 말할 수 있겠습니다.

이와 같이 21世紀를 향하여 期待되는 兩國關係를 構築해 나아가기 위하여는 항상 말씀드린 바와 같이 相互理解를 깊게 하고, 信賴關係를 더욱 굳게 하는 일이 무엇보다도 重要하며, 또한 基本이 된다고 생각하는 바입니다.

兩國 代表이신 여러분께서는 이러한 趣旨를 理解하여 주시고 서로 솔직한 意見を 나누시고, 이 會議가 많은 結實을 맺도록 해 주시기 바랍니다.

이와 함께 작년에 이어서 이번 會議에도 많은 婦人들께서 參加하시고 특히 韓國側 婦人들께서는 멀리 이곳 小京都라고 불리는 金澤에 오셨

으니 마음껏 벚꽃피는 季節을 즐기시고, 厚情을 나누시게 되기를 빌어마  
지 않는 바입니다.

그리고 未洽한 점이 있었다면 부디 諒解해 주사기를 바라면서 이것으  
로 저의 인사말을 마치겠습니다.

대단히 感謝합니다.

## 祝 辭 (가)

駐日本大韓民國大使館

特命全權大使 李 奎浩

오늘 由緒깊은 이곳 金澤에서 第 20 次 韓日・日韓 民間合同經濟委員會가 많은 兩國 經濟界의 重鎮들이 參席하신 가운데 史上 類例없이 盛大히 開催되게 된 것을 駐日韓國大使로서 매우 뜻깊고 기쁘게 생각합니다.

民間合同經濟委員會는 兩國의 國交樹立後 얼마 되지않아 創設된 韓日・日韓 經濟協會가 開催하는 兩國間 經濟分野에 있어서의 對話의 場으로서, 周知하다시피 民間次元으로는 가장 큰 會議입니다.

그간 이 委員會에서 兩國 經濟人들은 忌憚없는 意見交換을 通하여 相互間의 理解를 높였고 이것이 밑거름이 되어 兩國間의 協力, 紐帶關係가 크게 發展해 왔다고 생각하며, 이 자리를 빌어 그간의 關係者 여러분의 努力에 敬意를 표하고자 합니다.

最近에 兩國 經濟關係가 보다 安定된 軌道에 접어들어 따라, 政府次元의 協力分野는 점점 縮小되는 것이 自然的인 趨勢임에 비추어 이와 같은 經濟人間의 對話는 더욱 그 重要性을 더해 갈 것으로 믿습니다.

韓日 兩國의 經濟關係는 國交正常化 以來 해를 더해 나갈수록 그 深度를 더해 왔으며, 이제는 兩國이 相互間에 第 2 의 貿易相對國이 되는 등 共同運命體的인 關係에 까지 와있다고 해도 過言이 아닐 것입니다. 그러

나, 貿易關係의 패턴을 보면 韓國의 一方的인 逆調가 繼續되어 왔는 바, 이는 兩國關係의 健全한 發展 및 相互理解를 阻害하는 要素가 되어 있음은 否認할 수 없는 事實입니다. 이러한 觀點에서 兩國의 貿易不均衡 現狀이 昨年度부터 서서히 改善의 조짐을 보이고 있는 것은 실로 다행스러운 일이 아닐 수 없습니다.

本人은 貿易의 擴大均衡이 實現되어 兩國이 眞正한 意味에서의 善隣友好關係를 構築할 수 있는 날이 하루빨리 올 것을 갈망하며, 이를 위한 몇가지 意見을 말씀드리고자 합니다.

첫째, 日本이 我國을 爲始한 周邊 開途國으로부터 보다 積極적으로 製品輸入을 促進해 줄 것을 期待합니다.

最近 이와 같은 흐름이 促求되고 있는 것은 事實이나, 現在 日本이 지니고 있는 여러가지 國際的인 貿易摩擦을 解消하고, 世界經濟의 安定된 成長을 確保하기 위해서는 製品의 輸入促進이 특히 期待되는 것으로 봅니다.

둘째, 兩國은 水平分業의 實現을 위한 努力을 보다 積極化해 나가야 할 것으로 생각합니다.

이를 위해서는 國內적으로 雇傭問題등 여러가지 어려운 產業構造의 再調整過程을 거쳐야 하는 것은 事實이지만, 長期的으로 볼 때 補完的 水平分業은 結局 兩國間 貿易의 擴大均衡, 나아가서는 共同繁榮에 寄與할 수 있을 것으로 確信합니다.

水平分業의 問題는 그간 我國으로서는 各種 會議를 통하여 日本側에 그

必要性을 力說해 온 바 있습니다. 水平分業의 促進에는 무엇보다 民間企業인 여러분의 積極的인 協助를 當付하여 마지 않습니다.

새 채로는, 특히 最近 1~2年間 急激히 增加하고 있는 日本側의 對我國 投資가 더욱 促進되어야 할 것으로 생각합니다.

日本側의 對我國 直接投資는 日貨強勢로 인한 COST 壓迫을 緩和시키고, 我國과의 貿易不均衡 解消에 寄與한 것이며, 또한 이를 통한 技術移傳 效果는 我國產業의 技術向上에도 커다란 도움을 줄 것입니다. 최근에 들어 我國의 市場開放 및 國際化의 推進過程에서 投資環境도 過去보다는 훨씬 改善되어 있으며, 말지않아 先進國과 같은 水準에 到達할 것으로 보이는데, 日本企業人 여러분께서는 我國의 直接投資에 더욱 關心을 가지고 協助해 주실 것을 부탁드립니다.

대체로, 日本의 市場開放은 모든 國家들에게 公平하게 이뤄질 것을 期待합니다. 貴國은 工產品 등 競争力있는 分野에 있어서는 關稅引下등을 통해 市場開放이 이루어지 있으나, 建設 등 서비스분야 및 農產物 등에 있어서는 國際적으로 確立된 rule의 不在 및 國內的인 構造調整의 어려움 등으로 인하여, 現在 美國 등과 摩擦이 繼續되고 있습니다.

貴國이 實質적으로 貿易摩擦 縮小를 기하고, GATT 우루과이 라운드에서의 서비스분야에서의 rule 確立에 훌륭한 先例를 남기가 위해지고, 一連의 市場開放措置가 諸外國에 公平하게 實施될 것을 期待하여 마지 않습니다.

最近에 들어 21世紀는 太平洋時代라는 말이 流行語처럼 되어 있습니다.

특히 日本과 所謂 아시아 NICS 國家들은 世界經濟가 沈滯狀態에 있을 때에도 特有의 끈기와 努力으로 이를 克服하여 安定된 成長을 이룩해 왔는 등 世界經濟의 活力素 役割을 하여 왔습니다.

앞으로 우리가 지금까지의 成長基調를 더욱 加速化하여 眞正한 太平洋 時代의 到來를 이룩하기 위해서는 世界經濟의 安定된 成長이 並行되는 것이 무엇보다 重要하다고 생각하며, 이를 위해서 韓日 兩國은 世界經濟發展의 威脅要素인 保護貿易主義가 擴散되지 않도록 서로 協力하여 努力해 나가지 않으면 안될 것입니다.

끝으로 금번 韓日・日韓 民間經濟合同委員會의 記念할만한 第20次 會議가 兩國間 經濟協力 및 善隣友好關係의 加一層의 發展을 위한 좋은 契機가 될 것을 期待하며 인사에 代身코자 합니다.

祝 辭 (4)

石川 県  
知事 中西陽一

第20回日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議가 開催되는데 즈음하여 이곳 石川縣을 代表해서 祝賀말씀을 드리는 바입니다.

이제야 따뜻한 봄을 맞이한 이곳 北陸에 韓國側의 朴泰俊 團長, 日本側의 杉浦敏介 團長을 비롯한 兩國의 經濟人 여러분을 맞이하게 된 것을 真心으로 歡迎하는 바입니다. 또한 李奎浩 駐日特命全權大使閣下에서도 來賓으로 臨席해 주신데 대해 마음 속으로부터 感謝드립니다.

兩國의 經濟人께서 한자리에 參席하시어 開催되는 이 意義있는 會議가 東京, 京都 이외의 地方에서 열리게 된 것은 이곳 石川縣 金沢가 처음인 것으로 알고 있어 저희들 모두 기쁜 마음으로 여러분을 歡迎해 마지않는 바입니다.

현재 石川縣空港인 小松空港에서 서울空港으로는 週2回 往復4便이 있으며, 1시간 20분 거리로써 매우 가깝게 느끼고 있어, 相互交流가 더욱 親密하게 이뤄지기를 期待하는 바입니다. 저희들도 韓國이 世界經濟속에서 훌륭한 發展을 이룩하고 있음을 잘 알고 있으며, 특히 올해는 서울 올림픽이 開催되는데 대해 祝賀드리며 훌륭한 成功을 거두기를 真心으로 祈願하는 바입니다.

이 石川縣은 日本海・韓國의 東海에 크게 突出된 아름다운 能登半島가 있다는 점에서 예전부터 韓半島와 日本의 交渉窓口的 하나였으며, 能登半島의 中央部에는 古代8世紀頃 迎賓館이 設置되어 있었읍니다.

지금 石川縣은 21世紀를 향하여 이 傳統을 이어받아 金沢를 中心으로 日本文化가 숨쉬는 縣으로써 全縣 全縣 全縣 都市化를 提唱하고 있는 가운데 여러분을 맞이하여 진심으로 歡迎하는 바입니다.



앞으로 世界經濟는 21世紀를 향하여 더욱더 相互依存이 深化, 緊密化되고 있습니다. 이러한 가운데 東아시아에 있어서 가장 密接한 이웃인 韓國과 日本이 文化와 風土의 다른 점을 超越하여 相互 經濟協力을 推進, 均衡있는 發展을 이룩하는 것만이 아니고 低辺에서의 폭넓은 相互交流을 推進하는 것이 앞으로의 世界에 있어서 매우 重要的 일입니다. 本縣과 韓國의 交流도 점차 深化되어 縣內 初中高等学校 6個校의 教育交流와 日韓友好石川少年의 翼등 教育分野의 交流도 이뤄지고 있고, 物資의 輸出入도 활발히 이뤄지고 있습니다.

이번 會議을 契機로 兼六園과 茶, 温泉 等 살아있는 日本文化를 보아 주셔서 石川縣을 잘 理解하시와 本縣과 經濟交流를 비롯하여 더욱더 폭 넓은 交流가 이뤄지기를 期待하는 바입니다.

第20回の 本會議가 日韓・韓日兩國의 紐帶를 더욱 緊密하여 兩國의 繁榮에 寄與할 수 있게 되기를 念願하면서 저의 人事를 마치겠습니다.

## 顧問人事(韓國側)

全國經濟人聯合會  
會長 具 滋 暻

먼저 韓日 兩國의 經濟界 重鎮들이 자리를 함께 하신 가운데 由緒 깊은 이곳 가나자와(金澤)에서 第20回 韓日民間合同經濟委員會 會議이 열리게 된 것을 진심으로 기쁘게 생각합니다.

近者에 韓日 兩國이 다같이 새 政府를 出帆시켰고, 이것을 契機로 서로가 더욱 友誼를 다지면서 協力하고자 하는 雰圍氣가 고조되고 있음은 매우 반가운 일이라 하겠습니다. 더하기 이번으로써 韓日民間合同經濟委員會 會議이 成年을 맞이하게 되었으니만큼 兩國 國民들이 이번 會議에 가는 期待가 그 어느때 보다도 크리라 믿고 있습니다.

韓日 두나라는 지난 20年間 격변하는 國內外 環境속에서 때로는 어려운 局面에 處한 일도 없지 않았지만, 그 때마다 兩國이 서로 理解와 努力으로써 紐帶를 더욱 敦篤히 하는 가운데 두나라의 經濟成長과 共同利益의 增進에 힘써 왔습니다.

오늘의 이 자리도 우리 두나라의 經濟指導者들이 지난날의 발자취를 돌아보고 長期的인 眼目에서 兩國間의 經濟協力 方案을 論議하는 대단히 뜻깊은 자리가 되리라 믿습니다.

그동안 韓日 兩國間에는 經濟的 懸案들이 적지아니 繫留되어 있었던 것이 事實이며, 이러한 問題들이 兩國의 보다 높은 次元의 協力에 障礙

가 되었던 것도 事實입니다.

그러나 多幸히도 지난해 以來 貿易不均衡 問題와 關聯하여 狀況이 점차 好轉하는 兆朕을 보이고 있는 것은 兩國의 協力關係 發展을 위하여 매우 鼓舞的인 일이라 할 것입니다.

最近 日本政府에서도 活潑한 內需擴大政策을 取하고 있는 것으로 듣고 있습니다만, 그 過程에서 韓日間의 水平分業的인 補完關係가 더욱 發展되리라 期待하면서, 이번 會合에서 이에 대한 合理的인 方案이 摸索되기를 바라마지 않습니다.

韓日 두나라가 진정한 同伴者로서 長期的 眼目으로 相互 協力關係를 다지고 定立하기 위해서는 지금이야 말로 이제까지의 懸案들에 대하여 하나하나 매듭을 짓고 結實을 가꾸어 나갈 가장 適切한 時機라고 생각합니다.

이러한 努力이야말로 한 次元 높은 새로운 韓日友好時代를 構築하고 兩國의 共同繁榮에 진실로 이바지할 수 있는 契機이 된다고 確信합니다.

따라서 이번 第20回 會議를 통하여 兩國間에 率直하고 진지한 많은 論議가 이루어지고 서로가 더욱 깊이 理解하고 信賴하는 가운데 큰 成果를 거두는 契機이 되기를 期待하면서 人事말씀을 마치고자 합니다. 感謝합니다.

1988. 4. 7

## 顧問人事（日本則）

（社）經濟団体連合会

会長 斎藤英四郎

第20回の記念해야 할 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議의 開會에 즈음하여 인사말을 드리겠습니다.

日韓兩國이 政治的, 經濟的으로 더욱더 緊密의 度를 감게 하고있는 이때에 竹下 新總理와 盧大統領은 日韓新時代를 構築하는 노력을 傾注하고 있습니다. 이에 經濟界로서도 兩國의 經濟構造 變化에 따라 새로운 經濟交流時代에 들어섰다고 할 수 있습니다.

요즘, 日本에서는 韓國製品을 一般인들이 볼 機會가 많게 되어, 日常生活을 통하여 새로이 韓國經濟 發展을 實感할 수 있습니다. 同時에 日韓兩國의 經濟가 새로운 補完關係에 들어섰음을 實感하고 있는 바입니다.

지금까지의 日韓經濟分業을 말씀드리면, 日本은 高附加價值産業化로, 韓國은 低賃金を 利點으로 한 것으로 区分되었습니다. 그러나 오늘날에는 日韓兩側 모두가 高技術, 高附加價值化를 향하고 있으며 같은 産業分野에 있어서 競爭을 회피하기 위하여 補完關係를 생각해야할 時代가 到來하였습니다.

특히, 韓國製品의 輸出에 있어서도 日韓兩國은 第3國 輸出에 관한 競爭者關係에서 分業, 協力關係로 착실히 前進하고 있다고 判斷됩니다.

오늘날 韓國經濟는 美國을 비롯한 太平洋地域만이 아니고 中共等 社會主義國 東西유럽國等 여러地域, 國家들에 대하여 강력히 經濟活動을 展開하고 있습니다. 이러한 時期에 우리들 兩國經濟人들이 앞으로 日韓經濟가 어떻게 協調하며 經濟關係를 進展시켜나갈 것인가에 대해 意見을 交換하게 된 것은 經濟가 한나라의 繁榮의 根源이라는 점에서 생각해도 兩國 經濟의 責務가 크다고 생각합니다.

本人도 지난 2月, 盧大統領의 大統領 就任式에 參席했습니다만, 貴國은 盧大統領 指導하에서 착실히 더욱더 發展을 持續하라고 確信하였습니다. 韓國의 發展速度는

訪韓할 때마다 驚嘆하고 있습니다.

지난 일년을 되돌아 보면, 貴國의 政治・經濟・社會動向에는 눈부신 바 있으며, 올해에도 올림픽을 비롯하여, 곧 實施되는 總選舉등, 눈부신 變化, 發展을 予想할 수 있다고 생각합니다.

이러한 狀況下에서, 日韓兩國의 經濟人들이 每年, 定期的으로 마음을 열고 懇談, 協力하는 것은 대단히 意義있는 일이라고 생각합니다. 日韓兩側에 때때로 誤解로 인하여 認識의 差를 보인 적도 있었으니 만큼, 이와 같은 會議을 통하여 서로 誤解를 푸는 努力이 兩國에게는 특히 重要한 일이라고 생각합니다.

人間으로 말하자면, 成人式에 해당하는 20回째의 記念해야할 合同會議 開會에 있어서의 저의 人事말을 대하겠습니다.

以上

## 經 過 報 告

昨年 4 月, 韓国 濟州道에서 開催된 第19回日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議에서 合意한 事項에 대해 오늘날까지의 推進狀況과 그동안 兩側 專門委員會의 活動狀況에 관하여 報告드리겠습니다.

먼저, 各專門委員會의 活動狀況부터 報告드리겠습니다.

第15回日韓・韓日貿易擴大均衡委員會 合同會議는 今年 2 月 日本長崎市에서,  
第13回日韓・韓日機械工業協力專門委員會 合同會議는 昨年 6 月 韓國 慶州市에서,  
第 8 回日韓・韓日經濟協力長期構想研究委員 會合同會議는 昨年 10 月 韓國 束草市에서,  
第 6 回日韓・韓日中堅・中小企業協力專門委員會 合同會議는 今年 3 月 韓國 서울特別市에서 각각 開催되었습니다.

以上 4 專門委員會의 活動에 관한 詳細한 內容은 參시후, 各委員會의 日本側 委員長이 報告할 予定입니다.

다음으로, 第19回日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議에서의 合意事項等 推進狀況의 概要를 말씀드리겠습니다.

첫째, 同會議에서 日本側으로부터 提案한 「訪日韓國投資誘致團」의 來日에 있어서, 同誘致團은 昨年 7 月 日韓經濟協會 周永奭 副會長을 團長으로 37名이 東京, 新潟, 仙台, 札幌를 訪問하여 說明懇談會를 開催하였습니다. 各地 모두, 最近 韓國에 대한 關心이 高調되고 있는 때인 만큼, 多數가 參加하여 予想한 以上の 成果를 올렸다고 생각합니다.

둘째, 同會議에서 韓國側으로부터 提案한 「訪日部品開發協力 Mission」에 대하여는 昨年 6 月 韓國重工業(株) 成樂正 社長(當時)을 團長으로 한 73名이 來日하여 一般機械, 自動車部品, 電子・電氣그룹으로 나뉘어 各業界團體 그리고 関連工場을 見學, 懇談會를 통하여 활발히 意見을 交換하였습니다.

셋째, 日韓・韓日市場協議會에서 實施하고 있는 訪日輸出促進團 派遣 및 受容에 대하여 昨年에는 8회에 걸쳐 促進團이 派遣되서 日本 各地의 26個都市 延259社, 342名

의 促進団員이 商談을 實施, 商談件数도 延4,108件에 달하였습니다. 今年에 들어서도 이미 3月8日부터 11日間, 第1回 促進団이 來日하여 長崎市, 熊本市, 大分市에서 商談會가 開催되었습니다.

넷째, 「韓國技術研修生」의 受容狀況에 대하여는 昨年度 前後期 모두 153名이 日本의 各企業에서 研修받았습니다. 이에 지난 4年間 439名이 研修받아 技術習得만이 아니고 接觸한 日本關係者와의 交流를 통하여 相互理解를 깊이 한 점도 意義있는 일이라고 생각합니다.

다섯째, 特別事業으로써 實施하고 있는 「靑少年交流」에 대하여 말씀드리겠습니다. 昨年에는 8月初 韓國의 大学生 44名이 來日하여, 大阪, 奈良, 및 東京에서 工場見學, 日本側 大学生과의 交歓懇談, 홈스테이等を 實施했습니다.

끝으로, 昨年 合同會議에서 合意한 「訪韓中小企業協力 Mission」의 派遣은 지난 11월에 實施할 予定이었습니다. 그러나 日本側의 事情으로 因하여 어쩔 수 없이 延期되었습니다. 이 점에 대하여는 내일 會議에서 다시금 實施 內容等에 관하여 說明드리겠습니다.

以上으로 經過報告를 마치겠습니다.

## 環太平洋世紀의 到來을 위한 아시아NICS와 日本의 協力 (韓國側 基調演說)

東洋나이론株式會社

會長 宋 仁 相

尊敬하는 杉浦敏介 會長, 朴泰俊 會長, 그리고 韓日經濟界 指導者 여러분!

오늘 本人은 二十個 星霜을 맞이하는 韓日・日韓 民間合同經濟委員會에서 環太平洋世紀의 到來을 위한 亞細亞 新興工業國(NICS)과 日本間の 經濟協力에 관하여 平素의 所見을 말씀드리게 된 것을 매우 기쁘게 생각합니다.

兩國 經濟界 指導者 여러분!

오늘날 環太平洋國家에는 自由와 平等의 價値가 具現되는 政治的 民主主義가 더욱 擴大되고 經濟的 繁榮을 保障하는 自由企業主義가 뿌리내려가고 있는 이 時點에서 이제 兩國民間合同經濟委員會가 20 歲의 成年期로 접어들게 된 것을 本人은 참으로 意義 깊게 생각합니다.

이제 우리는 本 委員會의 成熟한 나이에 걸맞는 意味를 다시 찾아내고 그 뜻을 具體的으로 실천할 수 있는 비전을 찾아야 될 것 같습니다.

분명히 韓國에서 있었던 지난 2月 25 日의 平和的 政府移讓, 台灣과 필리핀에서 進行되고 있는 일련의 民主化措置, 中國의 開放化 加速등은 環太平洋世紀에 經濟的 豐饒뿐만 아니라 政治的 民主化로 인한 精神文化的 豐饒까지도 豫告하여 주는 徵表들입니다.



兩國經濟人 여러분!

우리는 아시아 新興工業國의 發展經驗에서 모두가 經濟的 繁榮이야말로 政治的 民主化를 達成하는 必要條件임을 銘心하면서 民主化는 도미노現象으로 域內餘他國家들에게 相乘的으로 擴大될 수 있다는 事實에 注目하여야 될 것입니다.

20 世紀 後半에 들어 世界經濟의 構造的 多極化와 相互依存이 加速化되고 있는 가운데 太平洋經濟圈이 世界經濟의 새로운 中心圈으로 부상하고 있음은 주지의 事實입니다. 그러나 太平洋經濟圈의 앞날은 美國과 日本, 그리고 日本과 餘他 아시아開途國間의 극심한 貿易不均衡으로 인해 낙관할 수 없는 자못 심각한 不確實性을 드러내고 있습니다. 이러한 不確實性下에서도 NICS와 中國을 비롯한 東南亞開途國의 急速한 工業化는 世界經濟의 더욱 폭넓은 多極化를 促進시키고 있는 것입니다. 이렇게 볼 때 美國, 日本, 아시아 NICS, 中國이 環太平洋圈에 속하고 있다는 點에서 世界經濟의 求心點은 스웨덴과 英國이 世界經濟를 이끌어 가던 大西洋世紀에서 太平洋世紀로 옮겨가고 있음이 틀림없습니다. 그러한 過程에서 우리는 지난 20 余年 동안 일어난 經濟成長과 變化의 발자취를 볼 때 太平洋世紀의 가장 重要的 發展因子로 役割을 하고 있는 나라는 日本, 아시아 NICS, 中國이라는 事實을 쉽게 類推하여 볼 수 있습니다. 특히 지난 四半世紀에 걸쳐 美國經濟力의  $1/10$ 의 位置에서 이제는  $1/2$  以上을 넘는 水準으로 接近한 日本은 特有的 全産業・全天候 比較優位體制로 世界最大의 純債權國이 되었으로써 世界經濟의 擴大均衡을 達成하는데 가장 強力한 힘을 發揮할 수 있게 되었습니다. 1985 年 9 月 22 日 G 5 會同 以來 進行된 匯貨 強勞가 그것을 뒷받침하고 있습니다. 確實히 1985 年 初半

1 달러當 260 엔대의 「피크」로부터 오늘날까지 불과 3 年餘 사이에 130 엔대로 달러貨의 價値下落이 일어났다는 事實, 이에 따라 日本의 1人當 GNP가 美國을 앞서게 되었다는 것은 世界經濟 「헤게모니」의 構造的 變化임에 틀림없습니다.

經濟史的 觀點에서 볼 때 經濟헤게모니國家의 交代가 일어나고 있는 것입니다. 18, 19 世紀의 팍스·브리타니카-파운드의 時代에서 20 世紀의 팍스·아메리카나-달러의 時代로의 交代에 이어, 지금은 21 世紀로 向한 새로운 헤게모니 國家로의 交代가 일어나고 있는 것을 알 수 있습니다. 그런데 이 新헤게모니國家는 바로 이 環太平洋圈의 複數國家 聯合體일 것이라는 것이 專門家들의 見解입니다. 여기서 한가지 밝혀야할 분명한 事實은 앞으로 다가올 21 世紀의 經濟的 헤게모니 形成이 特定國家中心의 植民地支配形態를 떠는 過去 歷史를 되풀이 할 수 없다는 것입니다. 21 世紀 世界經濟의 헤게모니 形成은 多數國家의 共同繁榮과 協力關係의 形成을 통하여 이루어져야 할 것입니다.

엔貨의 強勢 속에서도 日本은 1986 年 586 億 달러의 對美貿易黑字에 이어 1987 年에는 또 다시 598 億 달러의 對美黑字를 記錄했습니다. 이와 같은 趨勢가 繼續되면 1990 年代 中盤에 이르러 日本의 純債權은 1 兆 달러에 이르고 反對로 美國의 純債務는 1 兆 달러에 이르게 됩니다. 이것은 世界の 누군가가 美國에 對하여 1 兆 달러 相當의 金融을 提供하여야 된다는 것을 뜻합니다. 그러나 現實적으로 美國에 對한 그와같은 規模의 金融供給을 할 수 있는 나라는 存在하지 않기 때문에 世界經濟는 “Black Hole”로 빠져들어 爆發하고 만다는 MIT의 래스터 더로우 教授의 警告를 심각하게 吟味해 보아야 할 것입니다.

兩國 經濟界 重鎮 여러분！ 오늘날 世界經濟가 當面하고 있는 不安의 그림자는 美國經濟의 指導力 喪失과 그 空白을 填當해 주어야 하는 日本의 意志와 自發的 參與메카니즘의 缺如에 있습니다.

바로 그렇습니다！ 戰後 日本經濟의 成長을 이끌어 주었던 海外需要의 創出을 이제는 世界自由經濟시스템의 維持와 政策協力을 위하여 日本 스스로가 바로 國內需要와 海外需要 創出의 先鋒에 나셔야 한다는 것입니다. 다시 말하여 오늘날 世界經濟가 當面하고 있는 通貨, 換率, 新保護貿易主義등의 問題를 解決할 수 있는 決定的 열쇠는 日本이 쥐고 있다는 것입니다.

日本은 恩貨強勢以來 21世紀의 「블루 프런트」를 提示하면서 小國心理에서 脫皮하여 內需中心의 經濟社會基盤을 構築할 것을 強調합니다. 日本은 이미 「마에카와・리포트」에서 提示한대로 輸出中心에서 內需中心으로 經濟運用方向의 轉換을 일으키고 있습니다. 그러나 이러한 政策提示와 實際執行과의 사이에는 엄청난 隔差가 存在한다는 것은 숨길 수 없는 사실입니다.

日本은 오늘날의 經濟大國으로 成長하기 까지 既存의 國際經濟秩序를 주어진 것으로 看做하고 이를 發展的으로 受容하는데만 日本의 政策立案家들은 安住하여 왔으며 國際公共財의 供給에 있어서도 主로 美國에만 依存하여 왔습니다. 이제야말로 日本人들은 世界最大의 純債權國이며 世界屈指의 高國民所得國의 모습에 걸맞는 消費行動과 國際的 責務에 對한 認識을 새로이 하여야 됩니다. 사람의 體格이 커지고 늘어나면 새로운 體位에 맞는 옷을 갈아 입어야만 하는 것은 너무나도 當然한 行動樣式입니다.

바로 이러한 國際的 「리더」의 感覺을 스스로 體質化하는 課題는 日本經濟의 앞날은 勿論 世界經濟의 앞날을 위해서도 참으로 바람직한 現象입니다. 日本은 이제 自己完結的 産業構造를 가지려는 잘못된 幻想을 버려야 됩니다. 그런 構造와 輸出을 통한 一方的 富國化 戰略에 對한 軌道修正이 日本國民 個個人的 經濟行動과 發想에서 일어나야 할 것입니다.

日本이 對美貿易黑字를 줄이고 内需指向으로 旋回하면 시도 日本經濟가 適正成長을 繼續할 수 있는 重要的 突破口的 하나는 環太平洋沿岸國인 아시아 NICS 및 中國을 비롯한 東南亞 開途國과의 經濟協力을 強化하는 길입니다.

아시아 NICS 가운데서도 韓國은 日本으로 부터 資本財 및 中間財의 輸入特化→加工組立→生産된 完製品 및 部品の 對美輸出特化라는 三國連繫型 貿易體系 속에서 對日本 下都給型 生産構造를 가지고 있습니다. 韓國은 對美黑字와 對日赤字라는 兩極的 貿易不均衡 속에서 國內市場 開放과 원貨 切上을 繼續하고 있습니다. 韓國의 對美 黑字는 最近 3년에 일어난 現象에 不過하고 아직도 무려 350億달리에 이르는 外債를 안고 있으면서도 工產品에서 96%에 이르는 輸入自由化率을 示現하였고 關稅率에 있어서 低率中心稅率體制로 急速히 移轉하고 있습니다. 사실 美國에 對한 韓國의 黑字 때문에 美國의 輸入開放 要請을 받아들였으나 그 實益은 日本이 主로 거두어 갔다는 事實 또한 否認할 수 없습니다.

바로 韓國의 對日下都給型 國際分業構造 때문에 美國으로 부터 日本이 더욱 強하게 맞을 通商摩擦의 直擊彈을 韓國이 代身 받고 있는 것도 事實입니다.

1977~86年 까지 韓日間 貿易特化指數의 推移를 살펴보면 韓國의 對日 輸入依存度는 韓國의 輸入代替低調 때문에 오히려 上昇하는 現象을 나타내었습니다. 그러나 對美輸入에는 輸入代替가 훨씬 큰 幅으로 일어나 韓國의 對美輸出特化는 加速化 되었습니다. 韓美間에는 機械類, 通信, 錄音機器, 專門科學機器 分野에서 1977~86의 期間 동안 產業內 分業指數는 60 内外를 記錄한 反面, 같은 業種에서 같은 期間 동안 韓日間 產業內 分業指數는 6 内外를 記錄하였습니다.

엔貨強勢 以後 나타난 日本의 OEM 輸入增大나 直接投資도 根本적으로 日本 國內 雇傭에 衝擊을 주지 않고 低賃金 國家로 부터 部品輸入을 通한 日本企業의 原價節減努力의 一環이지 技術移轉이 內在된 國際分業의 形態는 결코 아니었습니다.

오늘날 한나라가 모든 產業에서 比較優位를 가지면서 自己完結的 產業構造를 構築하는 것은 不可能한 일입니다. 그러나 日本의 경우는 石油波動을 克服한 經驗이나 ME革命을 通한 “Flexible Manufacturing System”, 歐美에서 開發된 源泉技術을 迅速히 商用化하여 왔던 底力, 그리고 最近에는 歐美를 능가하는 尖端技術力을 考慮할 때 日本에게는 全產業比較優位化도 可能的 시나리오 임에 틀림없습니다.

그러나 그것은 日本만이 地理적으로 完全 隔離된 狀態에서 可能的 論理이지 오늘날과 같이 貿易, 通信, 情報革命이 일어나고 있는 相互依存의 世界에서는 모든 나라는 動態的 比較優位에 따라 收獲遞增의 機會를 擴大하여 共同的 利益增進을 찾아야 할 것입니다.

戰後 日本은 歐美라는 追擊目標가 있었기 때문에 오직 그것을 따라잡는데 産業政策의 焦點이 모아졌습니다. 그러나 이제 歐美를 追越한 日本은 「無限大의 프런티어」로 展開되는 하이테크 分野에 Pioneer의 役割을 하고 있으며 그 活動의 範圍를 廣域化해 가야 할 것입니다. 그렇다면 日本의 尖端製品을 消費할 수 있는 潛在的 市場開發을 不斷히 追求하여야 될 것입니다. 그것은 日本이 保有하고 있는 中級 내지 下位 하이테크 産業을 아시아의 NICS와 餘他 開途國으로 移轉하면서 國際分業을 果敢히 推進하는 일입니다. 勿論 이것은 日本으로 부터 이들 部門에 關聯된 技術移轉을 그 前提로 합니다. 그러나 80年代 以後 日本은 莫大한 貿易黑字를 背景으로 直接投資 보다는 證券投資, 金利差益取得과 財테크에 의한 海外投資 및 고작 勞動集約 내지 標準화된 技術의 海外移轉에 偏하고 있습니다. 말할 必要도 없이 그러한 方式으로는 日本의 이웃들이 결코 日本의 尖端産業製品 市場으로 育成될 수 없습니다.

이 問題와 關聯하여 日本은 반드시 다음의 事實을 留意하여야 될 것입니다. 卽 아시아 NICS 國家들은 日本이 保有하고 있는 中級 및 下位 하이테크를 消化하고 量産化할 수 있는 基盤을 지니고 있기 때문에 아시아 NICS 國家들의 所得이 伸張함에 따라 그들로 부터 內需은 오히려 增加하게 될 것이며 歐美가 아닌 環太平洋沿岸國에서 日本은 하이테크製品의 輸出市場을 確保할 수 있다는 點입니다.

앞으로 環太平洋圈의 새로운 活力案은 市場原理의 導入과 開放化를 積極적으로 推進하고 있는 中國일 것입니다. 中國의 産業發展段階를 볼 때 中國은 日本과 아시아 NICS 國家로부터 同時的 交易擴大를 要求하고 있습니다. 바로 이러한 側面에서도 日本과 아시아 NICS는 各各 相異한 比較 優位の

立場에서 中國과의 經濟交流를 合意的 分業에 의한 共同進出의 形態로 積極 摸索하여 볼 수 있습니다. 이와같이 合意的 分業을 通하여 中國과의 交易規模가 늘어날수록 環太平洋世紀는 더욱 뚜렷한 모습으로 우리 앞에 다가올 것 입니다. 한편으로 지금 韓國과 中國과의 經濟關係는 間接貿易段階에서 直接貿易段階로 移行하고 있으며 産業構造는 補完關係가 지극히 크기 때문에 비약적으로 擴大될 展望입니다. 이와같은 새로운 經濟的 프론티어의 形成은 美國-日本-韓國의 三角貿易시스템에서의 最周邊部로서의 韓國의 脫周邊性を 可能케 해줄 것으로 期待됩니다. 이러한 變化는 韓國을 비롯한 NICS의 環太平洋經濟圈에서의 중요한 役割에 關하여 示唆하는 바 크다고 봅니다. 尖端先進技術의 受容能力을 갖춘 아시아 NICS, 는 美國과 日本으로 부터의 尖端技術을 導入하고 이를 生産技術化하여 中國을 비롯한 아시아 開途國에 移轉하는 技術擴散의 橋梁的 役割을 담당해야 할때가 온 것입니다. 이러한 技術의 移轉과 擴散은 貿易과 投資의 擴大에 의해서 推進되어야 하며 이것이 太平洋經濟圈의 相互協力體制의 構築과 共同繁榮의 要諦임을 強調하는 바 입니다.

本人은 環太平洋經濟의 基軸은 美日交易均衡에서 解決의 실마리를 찾아야 한다고 봅니다. 日本의 戰後 繁榮이 방대한 美國市場에 의하여 可能하였던 것 처럼 이제 逆으로 美國의 國際收支 均衡化에 日本은 積極協力하여야 될 것입니다. 世界生産高의 20% 程度를 차지하고 있는 美國經濟의 健全한 存立 없이는 自由世界の 經濟的 繁榮과 安定을 期待할수 없을 뿐만 아니라 停滯의 기나긴 冬眠에서 깨어나 工業化의 始動을 걸고있는 開途國들의 꿈도 挫折되고 말 것 입니다. 더욱 重要한 것은 美國經濟의 不安 속에서 日本의 長期的 繁榮의 비전도 크게 制約을 받는다는 事實입니다. 그러기 위하여서도 아시아 NICS, 日本, 美國의 三角循環이 順

調롭게 이루어지도록 日本의 分業(産業間, 産業內)과 技術移轉의 努力이 必要합니다.

달러貨의 價値下落이 더 以上 持續될 때 일어나는 否定的 波及效果가 日本經濟, 나아가서 世界經濟 全體에 마이너스를 가져 온다는 것이 明白하여질 때, 日本은 巨視經濟政策에서는 勿論, 國民 個個人的 經濟行動에서도 世界經濟를 善循環의 局面으로 이끌어 가는 指導力을 發揮하여야 될 것입니다.

環太平洋 沿岸國家들이 自由民主主義라는 至純至高의 價値를 擴散 하고 經濟協力을 通한 “廣域化的 利點”을 環太平洋에 꽃피울 수 있도록 아시아 NICS 國家와 日本은 同伴者的 關係를 더욱 다져가야할 必要가 있습니다.

環太平洋의 動因은 어디 있었습니까? 그것은 韓國으로 부터 始作하여 台灣, 香港, 아세안을 거쳐서 濠洲, 뉴질랜드에 이르는 巨대한 半月型의 西太平洋 地域이 世界의 一大成長中心(Growth Center)을 形成한데 起因하지 않았습니까? 이제 그것을 擴大하여 北美와 아시아 大陸에 까지 그 積極的 惠澤를 넓히려는 것이 우리의 環太平洋時代의 理想이 아니겠습니까? 이런 巨대한 比견의 實現에 있어서 우리 韓日 두나라는 실로 莫重한 時代的 責任을 갖고 있습니다. 우리의 이러한 比견에 對한 確固한 信念과 果敢한 推進만이 이런 未來를 現實化시켜 줄 것입니다. 우리 다함께 새 世紀를 엮시다.

感謝합니다.



## 韓日經濟를 둘러싼 諸問題 (日本側 基調演說)

日 本 銀 行  
前總裁 前川 春雄

### 1. 序言

韓國은 盧泰愚 新大統領하에서 民主化와 近代化의 길을 착실히 걷고 있으며, 同時에 經濟面에서는 최근의 눈부신 發展을 배경으로 아시아 太平洋地域에서 새로운 經濟勢力으로써 그 地位를 굳히고, 世界經濟에 큰 影響을 미칠 만큼 發展하였습니다.

그동안, 韓國과 日本은 모두 새로운 工業國으로써 發展하여, 아시아에서 이웃이라는 地理的인 關係뿐만 아니고 歷史적으로도 經濟의 相互依存關係가 近年에 들어서면서 가일층 深化되고 있으며, 相互 經濟가 相對에게 주는 影響은 앞으로도 더욱 높아질 것이 분명합니다. 또한 양국은 天然資源의 缺乏을 받지 못한 經濟構造이므로 世界經濟와의 相互依存度도 매우 높습니다.

世界經濟에 있어, 이미 韓國經濟를 無視할 수 없는 것과 같이 今後의 世界經濟 動向은 韓國의 經濟運營에 큰 影響을 미칩니다.

따라서, 今後 韓國經濟 및 日本經濟에 있어 世界經濟의 動向은 가장 중요한 前提입니다. 오늘은 먼저, 世界經濟 動向과 그 問題點을 생각하고 다음으로 日本經濟의 現況과 今後 動向을 생각하고, 이를 기초로 앞으로 韓國과 日本의 經濟關係에 대해 私見을 말하겠습니다.

### 2. 世界經濟 動向과 問題點

세계경제는 1970년대의 原油價格 上昇으로 象徵되는 세계적인 인플레이션을 극복했으나, 그 克服하는 過程에서 겪을 수 밖에 없었던 격심한 不況으로부터 回復한 것이 82년 이후였습니다. 이러한 世界經濟 회복을 主導한 것이 美國의 景氣回復으로 美國經濟는 그 후의 世界景氣 回復의 索引車로써 오늘에 이르고 있습니다. 1980년대의 세계 경제는 「인플레이션 없는 持續的 成長」을 목표로 하고 있으나, 그동안의 놀라운만한 景氣回復에도 불구하고, 物價安定을 유지할 수 있었다는 것이 景氣를 持續시키는데 크게 貢

獻했다는 점은 의심할 여지가 없습니다. 「인프레 없는 成長」이라고 불리는 根源이며, 物價安定을 유지하는 것은 經濟成長의 기본적인 條件이며, 이점은 近年의 韓國, 日本이 實例이고, 앞으로도 「인프레없는 成長」을 목표로 삼는 것이 중요합니다.

그러나, 世界經濟를 主導한 美國의 景氣도 이미 6년째로 접어들어 戰後 가장 오랜 景氣持續이라고 불리고 있고, 큰 흐름으로는 이제부터 슬로우다운할 것으로 생각됩니다. 또한 美國경제가 안고 있는 對外不均衡의 調整은 조만간 不可避하며, 그 調整은 필연적으로 經濟全體의 슬로우다운을 초래하게 될 것으로 생각합니다. 따라서 이러한 美國經濟의 앞으로 발생할 수 있는 슬로우다운에 대해 전체 世界經濟 發展을 어떻게 持續시킬 것이며, 또한 韓國과 日本經濟는 어떻게 처해 갈 것인가하는 점이 가장 問題일 것입니다.

世界經濟는 近年의 이러한 景氣回復에도 불구하고 두가지 큰 問題를 안고 있습니다. 그 하나는, 戰後 세계의 政治·經濟를 支配해 온 「시스템」이 戰後 40년이 지난 오늘날, 變化를 강요받고 있다는 점입니다. 이 世界經濟를 지배하는 「시스템」은, 戰後 강력한 美國의 主導的인 地位에 의해 유지되는 모습으로 형성되어 왔습니다. 현재도 美國은 先進國사이에서 圧倒的인 힘을 갖고 있습니다. 그러나 그 地位의 상대적인 低下와 歐洲, 日本 등의 地位向上으로 美國이 單獨으로는 지금까지와 같은 世界「시스템」 전체를 움직일 수 없게 된 결과, 새로운 「시스템」이 점차 構築되려하고 있습니다. 이는 先進國間의 協調와 責任分擔體制를 推進力으로 하는 것입니다만, 그러나 아직 충분히 그 機能을 발휘하기에는 이르지 못하고 새로운 세계의 政治·經濟 「시스템」이 충분히 確立되어 있지 않다는 점이 가장 問題點입니다. 近年의 GATT體制 再檢討, 世界通貨制度 問題 등은 「시스템」을 再構築해야 된다는 필요성을 탄적으로 나타내고 있는데, 앞으로 세계의 政治·經濟 「시스템」을 어떻게 先進國의 協調와 責任分擔 體制위에 構築해 갈 것인가하는 점이 가장 큰 課題입니다.

또하니, 世界經濟가 안고 있는 큰 問題는, 各國經濟間의 不均衡問題입니다. 즉, 先進國間 國際收支의 대폭적인 不均衡과 開發途上國과의 不均衡, 債務累積國의 困難 등의 不均衡問題입니다.

현재 세계경제를 둘러싼 장래의 不安定性和 不透明性の 根本原因은 이들 問題解決이 늦어지고 있다는 점에 있습니다. 이와 같이 不均衡의 存在가 戰後 世界經濟를 지탱해 온 「시스템」의 機能에 대해 중대한 威脅이 되고 있으며, 한편에서 國際間 經濟摩擦, 保護主義 台頭를 초래하고, 특히 國際通貨制度의 安定을 阻害하고 있습니다. 1983년 이후 계속해서 擴大되고 있는 先進國間 國際収支 不均衡 가운데에서 특히, 美國의 赤字와 西獨, 日本의 黒字는 도저히 放置할 수 없는 規模로 擴大되어 있어, 이의 시급한 是正이 世界經濟의 不安定을 해소하는데 불가결합니다. 이를 是正하기 위해서 1985년 이후, 각국이 기본적인 經濟政策의 協調와 改善努力을 추진하고 있습니다. 이러한 事態를 改善하는데 効果는 나타나고 있으나, 너무 不均衡의 幅이 크므로 지난 2년간의 改善速度는 빠르다고 할 수 없는 상황입니다.

지난 10월 19일 뉴욕 株式市場의 崩落은 즉시 전세계 株式市場 崩落을 초래해서, 그 速度와 規模에서 나타난 威力은 世界經濟의 相互依存과 세계경제의 一體化 인테그레이션現實을 여실히 証明한 것이었습니다. 이러한, 株式市場의 激動을 초래한 것은 각국 經濟間의 不均衡是正이 늦어지고 있는 것과 장래에 대한 不透明感에 기초를 두고 있지만, 동시에 世界의 「시스템」에 대한 市場의 挑戰이며, 先進國間의 政策協調에 대한 挑戰이라고 받아들여야 합니다. 앞으로 이러한 事態에 어떻게 對峙해 나갈 것인가하는 점이 先進國 指導者에게 주어진 試練입니다. 先進國의 協調와 対応이 신속하게 效果的으로 이루어져서 不均衡 是正이 진전되지 않는다면 世界는 더욱 강력한 市場의 挑戰을 覺悟해야만 할 것입니다. 遲滯한다면 것은 이제 容納되지 않습니다.

美國經濟가 基調적으로 슬로우니온할 것으로 예상되는 가운데 이상과 같은 問題點을 어떻게 副作用이 따르지 않고 解決해 갈 것인가 하는 점이 世界經濟 問題點임과 동시에 이점이 韓國 및 日本의 앞으로의 經濟運營의 근본적인 問題입니다.

### 3. 日本經濟가 안고 있는 課題

1970년대에 2次에 걸친 石油危機로 인해 그동안까지 지속해 오던 日本의 高度成長路線은 바뀌어 低成長時代로 접어들었습니다. 그런데 日本經濟는 오일쇼크 후에 발생한 소위 狂亂物価라고 하는 인플레이션 극복한 후 1984년경부터 不況으로부터 탈피하여 景氣回復期에 들어섰습니다. 그러나 그 새로운 成長路線은 오로지 輸出에 依存하는 擴大이었으므로 對外黒字가 83년 이후 급격히 擴大하여 86년과 87년 모두 약 850억 달러에

달했으며, GNP의 4%를 넘는 대폭적인 黒字를 나타냈습니다.

이러한 대폭적인 對外不均衡은 美国, 西獨이 안고 있는 不均衡과 함께 世界經濟가 안고 있는 큰 問題이며, 世界經濟 發展에 중대한 障礙가 되고 있고, 이를 縮少하는 것이 세계경제에 대한 日本의 최대 責務로써 인식되고 있습니다.

이와 같은 先進國의 對外不均衡 발생은 각국의 經濟政策에 의해 야기되는 것이 당연하지만, 동시에 각국의 經濟構造 問題에 기인 한다는 점이 각국의 共通된 認識이며, 1986년 先進國 東京서밋에서도指摘된 바 있습니다. 이러한 가운데, 日本의 經濟構造는 확실히 輸出依存型 經濟이며, 이를 調整하지 않는 한, 對外黒字 縮少는 기대할 수 없다는 認識을 確立시켜 왔습니다. 이러한 日本의 經濟構造는 戰後 40년에 걸쳐 構築된 것으로 단기간에 轉換시키는 것은 어렵기는 합니다. 그러나 과거 日本의 經濟成長 成果가 오로지 産業의 輸出競爭力이 강화되는 쪽에 치중되서 國民生活의 質이 向上되는 쪽으로는 향하지 못한 결과, 內需이 상대적으로 취약한 經濟構造, 즉 輸出에 依存하는 構造가 되고, 오늘에 이르고 있습니다.

현재, 日本 國民의 1人당所得은 現換率로 환산하면, 名目上은 美国 國民所得에 匹敵한다고 하지만, 아무도 實感으로써 肯定할 사람이 없습니다. 住宅, 生計費, 勞働時間, 모두 지금까지 國民生活의 質의 向上이 등한시되었음을 나타내고 있으며, 그 결과 輸出에 依存해서 發展하는 經濟가 됐습니다. 이제부터는 內需擴大에 의해 國民生活의 향상을 목표로 해야 할 것입니다.

#### 4. 構造調整의 進捗

이상과 같은 狀況下에서 中曾根 內閣은 經濟構造調整을 추진기로 결정하고 1986년 5월 經濟構造調整推進本部를 설치하여 實行하는데 着手, 오늘에 이르렀습니다. 때마침 外換時勢가 円貨強勢로 급속히 바뀌므로써 輸出採算 惡化, 交易條件惡化로 인해 輸出數量이 減少勢로 바뀌고, 經濟活動이 전반적으로 停滯, 일반적으로 円高不況이라고 불리는 狀況에 처했습니다. 그러나 한편 産業의 內需指向이 높게 돼서 작년 전반기 이후 住宅, 社會資本投資를 중심으로 內需이 놀랄 만큼 伸長하므로써 經濟成長도 지금까지의 輸出主導型에서 內需主導型으로 급속히 轉換하고 있습니다. 그 결과 1986년에는 經濟成長率을 잇도는 內需伸張을 실현하고 87년에도 그 경향은 계속되고 있으며

輸出主導型經濟로 부터 內需主導型經濟로 轉換되고 있는 現狀입니다. 이제부터는 이러한 經濟構造調整을 어떻게 定着시킬 것인가가 課題입니다. 한편 円화강세로 인해 輸出採算이 변화되므로써, 企業은 海外生産을 위해 直接投資를 급속히 擴大하여 輸出을 대신하는 現地生産이 增大됐습니다. 동시에 日本에의 製品輸入을 위한 現地生産도 增加하여 輸入面에서 製品輸入比率이 급속히 上昇하므로써 海外과 水平分業이 進展되고 있으며, 이들 輸出入構造 變化가 앞으로 貿易黒字를 縮少하는데 이어질 것으로 期待되는 狀況에 있습니다.

이에 따라 國內의 産業構造에도 큰 變化가 일어나고 있어서 지금까지 製造業 가운데 輸出이 중심이던 重化學工業 比重이 低下되고, 內需型作業이나 附加價值가 높은 尖端技術産業, 情報産業 그리고 非製造業이 현저히 上昇되고 있습니다.

이와 같이 日本經濟는 지금, 經濟構造, 産業構造가 큰 轉換期를 겪고 있는 狀況에 있습니다.

## 5. 國際收支 改善

이성과 같이 內需型으로 轉換은 물론 國際收支黒字를 縮少하는데 기여하고 있으나 달러貨基準으로 본 經常收支黒字는 현재 크게 縮少됐음을 나타내지 않고 있는 현상입니다. 1987년 經常收支黒字는 860억달러 전후로써, 86년과 거의 變化가 없습니다. 그 이유는 円貨時勢가 87년 중 평균 144円으로 지난해 평균인 168円에 비하여 24円(14%) 円화강세가 됐음으로 輸出入數量이 변화한데도 불구하고 소위 J거브效果로 변함없이 大幅的인 黒字를 나타내고 있는 것입니다. 그러나 實質國際收支를 보면 數量面으로는 輸出의 減少, 輸入의 增加는 이미 명료하게 나타나고, 實質收支는 현저히 黒字減少를 나타내고 있습니다. 또한 國際收支를 日本의 經濟活動에 직접적인 影響을 미치는 円貨基準으로 보면, 經常收支 黒字는 1987년 중에는 86년에 비해 11.8% 감소하여 經濟成長을 지탱해 온 國際收支黒字의 힘은 분명하게 減少되고 있습니다. 美國 國際收支 赤字가 87년중 1,500억 달러에 달하고 日本의 달러貨表示 黒字도 지금까지는 減少하지 않으므로 國際收支 改善이 늦어지고 있는 印象을 주고 있으나 數量에 따른 實質收支로도 円貨基準의 收支로도 모두 현저하게 改善되고 있음을 나타내고 있기 때문에 달러貨를 基準해서도 금년도 黒字는 100억달러 정도 縮小할 것으로 생각되고 앞으로도 이러한 改善傾向이 계속될 것으로 보입니다. 貿易不均衡은 달러貨를 기준으로 論하는 것이

通例이며, 換時勢에 잠재적 攪亂要因도 되지만, 역시 달러貨를 基準으로한 國際收支의 改善은 중요합니다.

國際收支 不均衡을 是正하는데는 물론 內需擴大가 不可欠하지만, 不均衡의 規模가 너무 크므로 不均衡을 是正하는데 반드시 內需擴大에 의한 輸入擴大效果가 충분하지는 않습니다.

원래, 內需擴大는 國家의 資源配分을 輸出에서 內需로 전환한다는 構造改善이 主眼点이며, 國際收支 改善은 말하자면, 그 결과로써 발생하는 成果입니다.

또한, 國際收支 不均衡의 是正은 關係國 兩側이 是正하기 위한 政策努力, 輸出入構造 轉換, 換時勢(換率)調整等, 기본적인 經濟政策과 構造轉換의 結果, 達成되는 것입니다. 是正을 目標로 한 各國의 기본적인 政策의 整合性이 유지되므로써 비로소 實現 가능한 일이며, 그러한 관점에서 赤字國인 美國의 적절한 對策이 不可欠합니다. 최근 美國측의 自覺과 對應은 신중하게 되고 있으며, 産業의 生産性이 上昇, 輸出이 현저히 增加되고 있어 마음은둔하지만, 한편 美國의 輸入이 달러貨弱勢임에도 불구하고 減少되지 않는 점이 問題입니다.

금후, 美國側이 保護主義에 의존치 말고 輸入增加를 억제, 더 나아가서는 消費를 抑制하는 것이 불가피하게 될 것으로 생각하며 이것이 美國經濟의 장기적인 슬로우다운과 이어진다고 생각합니다. 美國은 技術革新의 尖端을 가고 있고, 또한 매우 다이나믹한 經濟라는 점에서 본래 世界의 先頭를 가는 經濟이지만, 最近 對外資産負債가 債務超過로 바뀐에 따라서 지금과 같은 대폭적인 國際收支 赤字를 언제까지나 계속하는 것은 도저히 불가능하며, 이대로가면 언제인가는 달러貨의 信認과도 연결되는 問題이며, 世界通貨體制에도 不安을 가져오는 것입니다. 그러한 의미에서 美國에서 이미 취하고 있는 財政赤字 削減과 産業의 生産性 向上이 더욱 강력히 추진되는 것이 日本, 西獨의 努力과 더불어 반드시 필요하며 동시에 그 영향은 전세계에 미치며, 아시아에도 미친다는 점을 우리들은 認識해 가야합니다.

## 6. 日本經濟의 課題

일본이 세계속의 一割国家로써, 금후 世界經濟 發展을 위한 責任 혹은 義務를 지는 것은 당연하지만, 이는 남으로부터 要請된 責任으로 받아들여서는 않습니다. 오히려, 세계속에서 生存해 가기 위한 日本 自身の 選択이라고 생각해야 하며, 國民이 意識을 轉換할 필요가 있다고 생각합니다. 그것은 당연히 國民에게 있어서 큰 負擔이 되고 때로는 아픔을 동반하게 되지만 이미 피할 수 없는 負擔입니다. 이와 같은 기본적인 思考方法下에서 日本經濟가 当面한 課題는 다음과 같습니다.

그 첫째는, 지금의 內需型經濟 轉換을 계속 推進하는 일입니다. 지금까지, 치뤄 온 民間의 努力은 보통이 아닌 일이었으나 이를 더욱 推進하기 위하여는 解決해야 할 몇가지 기본적인 課題가 있습니다. 즉, 土地價格 問題이며, 財政의 目標이며, 換時勢의 상대적인 安定입니다. 內需擴大는 民間活力이 중심적인 推進力이지만 政府의 対応도 불가피하며, 財政의 금후 目標을 생각해야 합니다. 특히, 換時勢가 經濟의 主要經濟指標를 反映한 相對的 安定을 유지함은 內需擴大를 위해 반드시 필요한 점이며, 通貨制度 전체속에서 생각해 가야 할 問題입니다.

둘째는, 自由化, 規制緩和를 推進하는 일입니다. 세계가 항상 保護主義의 不安에 떨고 日本의 對外摩擦現象이 끊이지 않는 큰 原因은 日本의 自由化가 반드시 충분하다고는 할 수 없기 때문입니다. 製造業은 일찍부터 國際競爭에 견뎌왔기 때문에 自由化가 進展되고 있으나, 非製造業은 전반적으로 國際競爭을 겪지 못했으므로 주로 이 분야에서 摩擦現象이 발생되고 있습니다. 앞에서 말한 世界經濟「시스템」은 戰後 自由貿易主義를 基軸으로 機能을 발휘했으나, 이「시스템」의 危機가 걱정되는 때에 日本의 自由化, 規制緩和가 더욱 推進되어야 함이 急務일 것입니다.

셋째로, 對外協力を 推進하는 일입니다. 이는 단순히 日本이 黒字를 還元한다는 관점만으로 받아들여서는 않습니다. 南北問題로 象徵되는 所得格差, 또는 世界의 貿易擴大, 人權, 福祉등을 위하여 모든 면에서 國家의 責任으로써 받아들여져야 합니다. 따라서 協力은 資金面만이 아니고 文化, 技術에도 미치는 넓은 次元에서 추진되어야 합니다. 「세계에 대한 貢獻」이란 바로 이와 같은 負擔을 지는 일이지만, 이것이야말로 日本이 世界속에서 生存해 나아가기 위해 자진해서 行하는 選擇으로 생각해야 할 것입니다. 歐美諸國이 전부터 實行해 온 成果를 日本은 이제부터 實行해 나아가야 합니다.

넷째로, 行政 및 企業行動의 今後 方向입니다. 日本企業이 國內의 熾열한 競爭때문에 利潤보다 市場占有率을 중시하는데 지중하기 쉽고, 이것이 貿易摩擦의 하나의 원인이며, 최근 이에 대한 反省이 各方面에서 일고 있으며, 또한 行政이 産業政策으로써 先부터 生産者保護 立場 중심이며, 이것이 對外摩擦의 하나의 原因이었으나, 앞으로는 消費者 中心으로 政策轉換을 추진해야 한다고 생각합니다. 企業의 対応도 당연히 새로운 消費者의 니즈를 만족시키는 가운데 附加價值를 추구하는 쪽으로 변하고 있고, 이러한 방향이 行政의 變化와 함께 추구되어야 합니다.

## 7. 今後, 韓國과 日本의 經濟關係

1990年代, 世界經濟의 새로운 成長力은 아시아 太平洋地域이라고 합니다. 이 地域 가운데 NICS라고 불리고, 혹은 「네個의 호랑이」라고 일컫는 4 개국 가운데 특히 韓國의 成長力은 놀라운만하며, 그 잠재적인 힘과 함께 앞으로 이 지역의 發展에 없어서는 안 될 地位를 確立하였읍니다.

앞에서 世界經濟 및 日本經濟의 금후 動向에 관하여, 이는 앞으로 크게 變化할 것으로 展望된다는 점에 대해 말했는데 이에 따라, 이제부터 아시아 太平洋地域의 地位와 役割로 變換 수밖에 없읍니다. 그러한 가운데 앞으로 韓國과 日本의 經濟關係를 어떻게 構築해 갈 것인가, 어떠한 展望을 가져야 할 것인가, 등에 대해 저의 생각을 말하고자 합니다. 다만 여기서 두가지 점을 미리 말해 두고 싶습니다. 그 하나는, 이는 저의 개인적인 생각으로 이자리에 參席하신 日本經濟界의 指導者 意見을 代表해서 말하는 것이 아니라는 점입니다. 다음은, 兩國間에는 실제로 여러가지의 個別的, 具體的인 懸案이 있으나, 저는 事實關係를 잘 모르며, 또한 이를 判斷할 立場도 아니므로 이들에 관하여는 各分科會에서 충분히 討論하기를 바라지만, 여기서 말하는 것은 個別 혹은 具體的 案件이 아니고 金후의 發展方向을 근거로 한 兩國의 目標로 삼아야 할 方向과 展望이라는 점입니다.

첫째, 韓國의 經濟發展 成果와 그 特色은, 급속한 工業化와 對美依存度가 높은 輸出型經濟이며, 또한 輸入面에서는 資本財, 中間財의 輸入依存度가 높은 經濟構造입니다. 이는 1950年代부터 輸入代替, 輸出振興을 目標로 한 經濟計劃에 따라 推進되고, 우수한 企業經營과 근면한 勞働力에 의해 達成된 것입니다. 이와 같이 對外依存度가 높은 經濟는 海外情勢의 變化에 크게 影響을 받게 되는 것도 當然합니다. 이는 日本經濟도



마찬가지입니다만, 美國經濟가 금후, 크게 變化할 것으로 予想되므로 韓國, 日本 兩國의 經濟·産業構造도 크게 바뀌게 될 것이 要請될 것입니다. 日本의 경우는 內需에의 轉換과 內外需의 均衡이 중심이며, 韓國에서도 앞으로 産業構造間에 基幹産業과 이를 支援하는 周邊産業間의 調和있고 均衡있는 多邊化가 指向될 것이라고 봅니다. 對日赤字를 앞으로 5년 이내에 1/5로 축소하는 일이 政策目標로써 채택되어 있는데, 이상과 같은 兩國間의 構造轉換과 展開에 의해 可能할 것으로 생각됩니다. 이에 따라, 비로소 兩國의 相互依存關係를 合理的 水準에서 確立할 수 있다고 생각합니다.

둘째, 이상과 같은 점은 地域속에서의 國際分業体制와도 관련되는 것입니다. 즉 水平分業의 進展을 더욱 시도해야 합니다. 經濟의 工業化는 勞働集約型産業에서 資本集約型, 技術集約型으로 진전되는 것이 通例이며, 아시아 太平洋地域속에서도 마찬가지지만, 이러한 進化는 平均的으로 이뤄진다고는 할 수 없습니다. 특히, 韓國의 工業化는 매우 빠른 속도로 實現됐으므로 資本財, 中間財의 供給体制가 갖춰지지 못했다는 점, 그리고 거리적으로 가까운 日本이 이를 供給하기 용이한 地位에 있었다는 점등이 그 背景에 있었으므로 발생한 것이며, 근년 발생하고 있는 摩擦現狀도 技術集約型으로 進化하는데 수반되는 경우가 많다고 생각합니다.

아시아 太平洋地域의 國際分業体制는 앞으로도 美國, 日本 및 아세안국들을 포함해서 몇 段階를 거대한 動的인 水平分業体制를 갖추어 가는 일이 필요합니다. 이 경우, 日本에게 부과된 責任도 크다고 하겠습니다. 日本의 市場開放, 技術移轉, 海外生産, 資本輸出등은 水平分業을 촉진하는 見地에서도 추진해야 할 課題이며, 韓國産業構造의 새로운 展開도 그러한 見地에서 이뤄져야 한다고 생각합니다. 진정한 分業体制는 經濟性위에 서지 않으면 成立되지 않습니다. 그로므로 각 構成員의 經濟基盤이 확립되어 있어야 하지만 지속성있는 分業体制를 構築하기 위하여 양국 當事間 經濟性에 기초한 認識과 理解가 불가결하다고 생각합니다.

셋째, 換時勢에 대한 思考方法입니다. 韓國經濟는 短期의 對外債務가 많은 점을 前부터 國際機關등에서 指摘을 받았읍니다. 1, 2年前부터 國際收支가 黒字로 轉換된 것을 契機로 하여, 對外債務의 償還에 努力하고 있는 것은 賢명한 施策이라고 生覺합니다. 同時에 黒字에 対応하여 元貨切上을 서서히 하고 있는 점도 또한 賢명한 施策이라고 生覺합니다. 換時勢는 國際去來에서 중요한 역할을 지닌 것이며, 근년의 대폭적

인 換率變動은 日本經濟에 있어서도 최대의 關心事이었습니다. 變動換率制下에서는 어느 정도의 變動이 불가피하며, 또한 필요하지만, 그 水準은 한나라의 主要經濟指標을 反映하는 것이 아니면 經濟에 있어 불필요한 摩擦과 歪曲을 가져오게 됩니다. 엔화강세가 너무 급속히 진행됐기 때문에 1986년 「円高不況」이라는 큰 영향을 받았으나 엔화강세가 갖는 利点이 점차 内需, 企業収益에 좋은 영향을 가지와서 현재의 景氣를 지탱하는데 큰 힘이 되고 있습니다. 主要經濟指標을 反映한 적정한 수준을 구하는 일은 매우 어려우며, 기본적으로 市場의 決定에 맡겨야 되지만 市場은 자칫 오버 슈트하게 되는 것을 피할 수 없으므로 市場의 時勢形成에만 의존하는 것도 적당치 않습니다. 각종 指標에서 판단해야 되지만, 한나라의 通貨의 對外価値가 높게 評價되는 것은 긴 안목으로 볼때 經濟 전체에 미치는 影響은 결코 나쁜 것이 아닙니다. 또한 그 過程에서 經濟에 여러가지 어려움을 발생시키고 企業에게 큰 苦痛을 주는 것이지만 적정한 水準을 實現함은 經濟에 있어 결국, 利益이 크다는 점은 과거 歴史가 나타내고 있는 바와 같습니다.

## 8. 結語

세계의 政治・經濟를 움직여 갈 새로운 「시스템」이 模索되고 있으며, 그 「시스템」은 先進國間의 政策協調과 協力위에서 構築되어야 할 것이라는 점은 앞에서 말한 바와 같으며 이러한 점에서 日本에 要求되는 責任도 크다고 하겠습니다.

또한, 금후 아시아 太平洋地域이 世界經濟에 役割도 점점 增大되고, 各國經濟間의 相互依存度도 가일층 높아질 것이 予想됩니다. 나라를 사이에 둔 國境은 이제 政治만을 위하여 存在한다고 해도 過言이 아닌 時代가 됐읍니다. 그 가운데, 韓國, 日本 양국이 世界經濟속에서 큰 役割과 責任을 負擔하는 일은 틀림없을 展望입니다. 韓國, 日本 양국은 永遠한 隣國關係이며, 이를 結實일 뎡도록 하는 것은 兩國의 友好뿐만 아니고 世界를 위하여 필요합니다. 양국의 關係者는 항상 兩國間, 建設的인 競爭과 健全한 協助가 進展되도록 相互理解하는 努力을 兩國關係者는 항상 傾注해야 된다고 믿는 바입니다.

以上

## 第 15 回 日韓・韓日貿易擴大均衡委員會 合同會議 報告

日韓貿易擴大均衡委員會  
委員長 齊藤成雄

第15回 日韓・韓日貿易擴大均衡委員會 會議에 관하여 報告드리겠습니다.

이번 會議는 지난 2월 4일부터 6일까지 日本 長崎市에서 開催, 日本側에서는 저를 비롯한 16명, 韓國側에서는 李寅基 日韓貿易擴大均衡委員會 委員長을 비롯한 17명의 委員이 參席하였습니다.

會議議題는 (1)「日韓貿易 增進」, (2)「日韓兩國貿易環境의 改善」, (3)「其他」의 3議題였습니다. 討議의 推移는 「合意事項」으로써 作成되어 있으므로 상세한 內容은 미루고, 合意 要點만을 報告드리겠습니다.

첫번째 議題인 「日韓貿易 增進」에 관하여는 日本側에서 「카메라」輸入等 케이스 스터디를 기초로 韓國側의 새로운 兇想과 態勢整備를 要望하고 또 日本의 海外直接投資 現況과 展望을 說明하였습니다. 韓國側은 日本의 對韓輸入擴大의 具體的 方案으로써 「對日輸出有望品目(99品目)에 관한 日本側 輸入可能業者의 調査 및 그 名簿提供」等 3個項에 대해 日本側에 協力을 要請하고, 또한 「日本企業의 購買品展示會」를 韓國側에서 開催 等, 2個項이 提案되었습니다. 이에 대해 討議를 거쳐 合意를 하였습니다.

둘째 議題인 「日韓兩國의 貿易環境 改善」에 관하여는 韓國側으로부터 「歐美等 世界主要市場에 있어서」, 日本側이 「韓國企業의 進出을 沮害하는 듯한 덤핑攻勢」가 이뤄지고 있는데 대하여 그 是正을 要望하고 그위에 「對日輸出上의 隘路事項」으로써 皮革製品 等 9個品目の 輸出 隘路에 대한 改善을 要望하였습니다. 日本側은 덤핑이라는 問題에 관하여는 「具體的인 提示가 있으면, 그 事實關係를 明確히 한 후에」 對策을 講究하기로 約束함과 더불어 貿易環境을 改善하기 爲하여 「在韓日本企業의 在留資格問題」等, 4個項의 改善要望에 관하여 關係當局에 傳達할 것을 要請하고, 각각 相互 要望事項에 대하여 일정한 合意를 보았습니다.

셋째 議題인 「其他」에 관하여는 韓國側으로부터 최근에 開放政策을 推進하고 있는 中共의 「市場에 대한 어프로치에 관하여」日韓兩國이 協力하고 싶다는 趣旨의 提案이 있었으며 이에 合意하였습니다.

次回 第16回 會議 開催에 관하여는 今後, 兩側 事務局에서 協議하기로 意見의 一致를 보았습니다.

이번 會議는 活氣된 分圍氣下에서 率直하고 効率的인 討議가 이뤄졌음을 添補하면서 報告를 마치겠습니다.

# 第 13 回 日韓・韓日機械工業協力專門委員會 合同會議 報告

日韓機械工業協力專門委員會  
委員長 中井善夫

第13回 日韓・韓日機械工業協力專門委員會 合同會議는 1987年 6月 1일부터 3日間 韓國側에서 金善弘 委員長을 비롯한 31名の 委員과 日本側에서 池田 正 委員長을 비롯한 20名の 委員이 參席한 가운데 韓國의 古都인 慶州에서 開催되었습니다.

우선, 兩側으로부터 機械工業의 現況과 展望에 관한 基調講演이 있었습니다. 먼저, 韓國側에서 韓國機械工業振興會 羅昌洙 專務理事로 부터「韓國機械工業의 現況과 展望」에 관한 報告가 있었는데 1986年 韓國의 機械工業은 韓國經濟의 高度成長과 함께 높은 成長率을 나타냈다는 점 이는 電氣機械, 輸送機械이 成長을 主導한데 基因한 것이며, 一般産業機械部門은 輸入에 依存하면서 開發을 推進하는 不均衡的인 成長이 계속되고 있다는 指摘이 있었으며 이에 대해 官民一體로 努力하고 있으나 日本의 技術과 資本協力에 期待하고 있다는 日本에의 要望이 있었습니다. 또한 日本側에서는 日本機械工業連合會 德增 肇 常務理事로부터「日本機械工業의 現況과 展望」에 관하여 一般機械, 電氣・輸送・精密機械에 관한 現況報告가 있었는데, 今後的 日本機械工業은 尖端技術, 新技術開發, 코스트 切減을 하는데 努力함과 더불어 經濟摩擦 對策과 高附加價值業種으로 構造轉換을 推進해 갈 必要가 있다는 說明이 있었습니다. 이 基調演說로 兩國의 機械工業에 대하여 相互理解를 깊게 할 수 있었습니다.

이어서 議題討議에 들어가서

첫번째 議題인 1986年 11月 東京에서 開催한「第4回日韓・韓日産業設備輸出協力 會議結果」에 관하여 韓國側으로부터 報告가 있었습니다.

두번째 議題인「機械工業의 資本・技術協力」에 관하여는 韓國側으로부터 對韓技術移轉 및 對韓投資 環境改善에 대해 구체적인 說明이 있었고, 對韓投資 擴大要請이 있었습니다. 또한 韓國이 필요로 하는 機械工業關連・技術導入分野가 提示되어 資本・技術協력과 함께 技術者의 日本研修에 대해서도 協力を 要請하였습니다. 이에 대해 日本側

에서 円貨強勢의 環境下에 따른 日本의 海外投資・技術輸出의 現狀과 産業・貿易構造의 轉換을 통하여 國際化를 推進하고 있는 日本의 實情을 說明함과 더불어 韓國側의 要請에 대하여는 可能的 分野부터 積極的으로 協力할 것을 約束하였습니다.

세번째 議題인 「機械類 貿易擴大」에 관하여는 韓國側으로부터 機械類의 對日貿易不均衡을 解消하고 安定的인 對日供給을 위하여 「機械類輸出入支援센터」設立이 計劃되고 있다는 說明이 있어 日本側은 상세한 計劃이 提示되는 대로 相互檢討하여 적극 協力기로 하였읍니다. 또한 日本側으로부터 提示된 國際分業의 必要性에 대하여 兩側이 相互認識하여 兩國間 본격적인 分業化가 推進되도록 努力함과 더불어 部品使節團의 訪日에 대하여 日本側은 적극 協力기로 하였읍니다. 그후 同센터에 관해서 韓國側으로부터 具體案이 立案돼서 日本側에 協力を 要請하였기에 이에 대해 日本側 委員을 중심으로 銳意 檢討한 結果, 同센터를 日本側 関連機關 및 企業에 널리 周知시켜 利用할 것으로 協力기로 하였읍니다.

네번째 議題인 「機種別 業界間の 交流増進」에 관하여는 韓國側으로부터 工場自動化 機械工業協力視察團을 日本에 派遣할 計劃으로 日本側에 協力要請이 있었고 日本側은 그 受容에 대해 적극 協力기로 하였읍니다.

또한, 兩國의 同一機種間の 協力体制을 推進키 위하여 韓國機械工業振興會와 日韓經濟協會, 그리고 日本機械工業連合會가 機種別 業界間の 交流를 増進하는데 대해 協力기로 하였읍니다.

其他事項으로써는 韓國側으로부터 지난해 10月 서울에서 開催된 “ ’87韓國機械展 ” 및 금년에 開催되는 “ ’88國際機械部品・素材展 ” 그리고 “ ’88國際自動化・精密機器展 ” 에의 協力を 要請한데 대하여는 日本側은 業界에 널리 弘報하여 參加토록 案内하였읍니다.

또한, 韓國側의 要請으로 日本側은 최근 日本플랜트協會의 活動을 說明함과 더불어 최근의 中國機械工業 現況을 說明하였읍니다.

第13回 合同會議 報告는 以上입니다. 그 以後의 經過에 대하여 간단히 報告하겠습니다.

第5回日韓・韓日産業設備輸出協力會議가 지난해 11月 韓國側에서 34名, 日本側에서 23名이 參席한 가운데 서울에서 開催되었습니다. 同會議에서는 日本의 플랜트産業의 展望, 日・韓産業設備輸出 現況, 日・韓産業設備輸出 關連制度의 比較檢討, 日・韓産業設備輸出協力の 增進 等の 議題에 關하여 活発히 討議되었습니다.

그리고, 「機械類 貿易擴大 協力」의 일환으로써 지난해 6月 「部品開發協力使節團」이 來日하였으며, 「機種別 業界間의 交流增進」의 일환으로써 「中小機械工業視察團」 16名이 지난해 11월에 來日하여 日本의 機械工場을 視察함과 더불어 懇談會를 통하여 相互交流를 깊이 하였습니다. 또한 工場自動化視察團은 韓國側 事情으로서 予定보다 늦어서 今年 4月 14일에 來日하게 되었습니다.

以上으로 報告를 마치겠습니다. 감사합니다.

## 第8回 日韓・韓日經濟協力長期構想研究委員會 合同會議 報告

日韓經濟協力長期構想研究委員會  
委員長 秋田 兼二

日韓經濟協力長期構想研究委員會 委員長으로써 第8回 日韓・韓日經濟協力長期構想研究委員會 合同會議 및 1987年度の 同委員會 活動狀況에 關하여 報告드리겠습니다.

同合同會議는 작년 10월 13일 부터 15일까지 3일간, 韓國 東草市에서 日本側으로부터 자를 비롯하여 24名, 韓國側에서 朴大振委員長을 비롯하여 27名이 參席한 가운데 開催되었습니다.

同會議는

- ・基調講演
- ・日韓機械翻譯 시스템의 共同研究開發
- ・2000年代의 日本經濟・社会 시나리오에 關한 報告
- ・「2000年代의 日韓經濟協力方案」에 關한 共同研究
- ・韓中交易 展望

等에 대하여, 報告・討議가 거듭되었습니다.

먼저, 議題討議에 앞서서 基調報告가 있었는데, 여기서는 韓國側에서 韓國産業研究院(KIET)의 貿易情報調查部 李 英世部長이 對日貿易赤字가 擴大되고 있는 現況에 대하여 說明하고, 兩國間 貿易의 擴大均衡을 위하여는 과기와 같은 垂直分業 形態에서 탈피하여, 水平分業을 擴大하는 것이 緊要하다는 점을 強調하였습니다. 한편 日本側에서는 日本長期信用銀行의 佐藤 顧問이 엔화강제에 따른 經濟環境 變化는 오히려 日本經濟의 國際分業을 促進시켜, 技術開發 協力を 推進하고 있는 아시아 각국과 水平分業도 더욱 進展될 것으로 展望하고 있다는 說明이 있었습니다.

다음으로, 조금전 表彰式에서도 이신 바와 같이 컴퓨터를 이용한 “日韓機械翻譯 시스템”의 共同開發事業이 韓國科學技術院과 富士通(株)에 의해 成功裏에 完了됐다는 報告가 있었습니다.



세번째로 日本側에서 작년에 發表된 經濟企画庁과 通商産業省의 長期展望에 관한 報告書에 기초하여 新日本製鉄(株)総合調査部 勝原 健 担当部長으로부터 “2000年代의 日本經濟・社会 시나리오”에 관한 說明이 있었고, 日本經濟의 今後目標과 國際協力問題에 대하여 활발히 討議했습니다.

네번째로 兩側으로부터 “2000年代의 日韓經濟協力方案”에 관한 共同研究 中間報告가 兩側에서 있었습니다. 이 共同研究는 여러분도 周知하고 계신 바와 같이 4년전부터 日韓兩國에서 推進해온 프로젝트입니다. 이번에 兩國에서는 同研究가 完成되서 日本側은 「機械工業의 日本과 韓國의 國際分業 現況과 展望」, 韓國側은 「2000年代의 韓日經濟 協力 方案」, 第1集 및 第2集으로써 각각 同研究에 관한 報告書가 出版되었습니다. 兩側 委員들의 그동안 勞苦에 대하여 심심한 謝意를 표하는 동시에 상세한 内容에 관하여는 뒤에 竹内委員과 吳寬治委員이 報告토록하겠습니다.

끝으로, 韓國側의 日海研究所 吳 鎮龍 專任研究員으로부터 韓中交易의 展望에 관한 發表가 있었고 日本側은 日本의 經驗을 구체적으로 說明하고 앞으로 이 問題에 대하여는 서로 情報를 交換기로 合意하였습니다.

또한, 다음 合同會議는 우선 금년 가을, 日本에서 開催기로 予定되어 있습니다.

## 第6回 日韓・韓日中堅・中小企業協力專門委員會 合同會議 報告

日韓中堅・中小企業協力專門委員會  
委員長 渡邊禮之

1987年度 本委員會의 活動狀況과 1988년 3월 15일 서울에서 開催된 第6回日韓・韓日中堅中小企業協力專門委員會 合同會議에 대해 報告드리겠습니다.

同會議는 서울特別市 汝矣島에 있는 韓國中小企業協同組合 中央會의 理事會議室에서 開催되었습니다. 日本側은 서울 비롯하여 11名, 韓國側에서는 韓 在烈委員長을 비롯하여 18名이 參席하였습니다.

同會議는 먼저 兩側 委員長으로부터 인사말이 있었으며 本委員會로서는 兩側의 中小企業이 國民經濟에 있어 重要な 位置에 있다는 認識에 입각하여 緊密한 協力下에 中小企業이 안고 있는 어려운 問題들에 対処해 나가고자 한다는 뜻을 表明하였습니다.

이어서 韓國側으로부터 經過報告가 있었습니다. 技術提携 및 韓國研修生 派遣等에 있어서 成果가 있었으며 게다가 使節團의 相互訪問에 대하여 言及하고 韓國에서는 46回, 630名이 訪日, 日本에서는 16回, 420名이 訪韓했음을 報告하였습니다. 日本商工會 議所에서도 東京, 東大阪, 姫路, 北九州, 大垣, 久留米, 堺, 沼津, 旭川等, 多數의 會議所가 派遣한 訪韓團이 서울, 釜山 등의 各지를 訪問하고 있다는 報告를 받고 있습니다.

다음으로, 兩側으로부터 議題 發表가 있었는데 日本側은 韓國 中小企業에 있어 관심이 높다고 보이는 諸問題를 提案하였습니다. 그 要點을 말씀드리면 우선,

(一)「日本에 있어서의 中小企業 育成—情報化支援을 중심으로」라는 題目의 發表가 있었습니다. 中小企業의 情報入手量 및 그 活用은 大企業에 비하여 不足하므로 中小企業 情報 네트워크構築 等, 情報化支援策이 講究되고 있다는 趣旨의 報告가 있었습니다.

(二)「日韓貿易 動向」에 관하여는 實態說明後, 貿易擴大均衡 方針에 따라서, 改善 方向을 향하고 있다는 報告가 있었읍니다.

(三)「韓國政府 派遣研修生의 受容」에 관하여는 前回와 같이, 가장 큰 問題點이 日本語의 理解能力이 不足하다는데 있으며, 앞으로 되도록 早期에 日本語 教育을 시작하도록 하는 對策이 期待됩니다.

(四)「日本 中小企業의 異業種 交流」에 관하여는 최근, 새로운 經營戰略의 하나로써 共同開發, 새로운 分野의 開拓等, 經營을 강화하는데 成果를 올리고 있으며 그 중요성이 認識되고 있습니다. 交流 그룹의 構成은 經驗上, 10명 전후의 信用할 수 있는 사람들의 모임으로써 마음을 열고 對話하는 것이 바람직하다고 發表되었읍니다.

(五)「日本 中小企業의 勞使關係」에 관하여는 日本의 勞使關係 變遷과 背景, 日本의 勞使關係의 長點, 中小企業 勞使關係의 諸問題, 中小企業團體에 의한 勞務管理의 改善, 今後의 課題에 관하여 說明하였읍니다.

(六)「최근의 日本 中小企業 動向」에 관하여는 景氣回復 基調에 있다고는 하지만 中小企業은 極度の 合理化에 쫓겨, 海外에 生産拠点을 찾는 등, 獨自的인 生存의 길을 진지하게 摸索하고 있다는 報告가 있었읍니다.

한편, 韓國側에서는

(一)「韓國 中小企業 技能工의 團體研修」에 관하여 發表가 있었으며 먼저, 日本에서의 研修 成果에 대하여 感謝의 뜻을 나타냈고 이어서 研修生 受容目標數인 200명을 達成하는데 協力할 것을 要請하였읍니다.

(二)「韓國 中小企業 業種別團體間交流 및 展望」에 관하여는 이미 29個 團體가 交流를 實現, 7個團體에 대하여는 더욱 接觸을 거듭하여 이번에 새로이 2個團體가 日本側과 交流關係를 갖고 싶다는 要請이 있었읍니다.

(三)「韓國 染色工業의 現況 및 韓日間 協力方案」에 관하여는 특히 日本染色協會와 交流할 것을 希望한다는 要請이 있었읍니다.

끝으로, 再次 兩側委員長의 인사말이 있었으며 내년의 合同會議는 日本에서 開催키로 하고 散會하였읍니다.

## “ 2000 年代에 있어서의 韓日經濟協力の 方向 ”

韓國國防研究院

研究委員 吳 寬 治

(前 崇實大學校教授)

相互競合的인 產業構造와 輸出商品構造를 기본적으로 指向하고 있는 韓日兩國은 보다 긴밀한 產業協力を 통하여 浪費的인 競爭을 生産的인 協調關係로 전환시킴으로써 兩國의 共同利益을 增進시킬뿐만 아니라 東北亞地域發展에도 적극 기여하게 될 것이다. 이러한 產業協力は 더 나아가 歷史的 유대와 文化的 傳統을 같이하고 自由民主主義 理念을 신봉하는 인접국가로서 萬年後世를 위한 韓日友好增進의 기반을 제공하게 될 것이다.

韓日國交正常화가 이루어진 1965 年 이래 兩國간의 產業協力は 지속적으로 증대해옴으로써 1986 年末 現在 韓日간의 資本 및 技術協力は 全體의 과반수이상을 차지하고 있다. 이에 따라 韓國企業들은 日本企業들과의 合作投資와 技術協力を 통하여 새로운 輸出商品을 生産하고 既存商品의 品質向上을 달성하고 技術開發能力을 蓄積하게 되었다.

韓日企業간의 協力は 小規模 企業으로부터 從業員 2,000 名 以上の 大企業에 이르기까지 거의 모든 規模의 企業診斷에서 이루어지고 있으며 協力分野도 企業活動의 거의 모든 領域에 걸쳐 이루어지고 있다. 本 研究에 따른 標本調査에 나타난 바에 의하면 韓日產業協力企業中 合作投資가 全體의 17.7%, 日本人單獨投資 3%, 工業所有權讓許 29.8%, 技術資料提供 18.4%, 技術用役提供 21.4%, 商標導入 2.7%, OEM 6.4%, 第 3 國共同進出 0.7%의 協力形態를 구성하고 있다.

企業規模別 資本協力は 中小企業이 24.6 %, 大企業이 15.4 %이고, 技術協力は 前者가 89.7 %, 後者가 52.2 %를 차지한다. 이와 같이 韓國의 中小企業이 日本企業과의 技術協力에 크게 依存하고 있는 것은 企業主가 個人的 親分을 基반으로 緊密한 協力を 유지할 수 있기 때문이며, 이에 비해 大企業들은 嚴密한 經濟的 計算을 根據로 技術導入을 實施하고 있다.

韓國企業의 大部分은 技術協力에 의해 國內市場을 대상으로 既存의 輸入品을 國內生産하거나 既存의 生産製品의 品質向上으로 輸入開放에 對備하려는 것으로 나타나고 있다. 이에 비해 技術協力에 의해 새로운 輸出商品을 開發했거나 既存의 輸出商品을 高級化시킨 경우는 상대적으로 少數이다. 이러한 경향은 특히 中小企業에서 강하게 나타나고 있다. 日本企業과의 技術協력을 행하고 있는 中小企業의 74 %가 輸入代替 또는 既存 國內市場 販賣製品의 品質改善을 目標로 하고 있다.

兩國企業間에 協力中인 技術의 開發時期를 보면 開發後 5年未滿의 技術은 全體의 3分の1 以下이고 開發後 10年을 경과한 技術이 3分の1 이나 된다. 이러한 구성은 中小企業과 大企業間에 큰 차이가 없으나 業種에 있어서는 電氣・電子産業部門이 相對적으로 더 最先의 技術을 導入하고 있는 것으로 나타나고 있다. 韓國側企業들이 日本側으로부터 導入하고 있는 技術의 3分の2 이상이 開發된지 6年以上 경과된 技術이라는 事實은 協力技術의 大部分이 製品라이프・사이클에서 成熟期에 접어든 製品技術이라는 것을 뜻한다. 그러므로 技術을 提供한 日本側企業들은 同一技術에 의해 생산된 製品으로 日本國內市場과 海外市場에서 安定된 市場占有率을 이미 確保하고 있는 狀態에 있거나 需要展望이 좋은 第3國

市場에서 當該地域企業과 技術協力을 하고 있거나 第3國企業에게 獨占販賣權을 許與한 狀態에 있을 것이다.

이러한 狀況下에서 韓國側企業이 導入한 技術로 生産된 製品을 日本側 技術供與企業의 販賣市場에 輸出한다는 것은 도저히 許容되지 않을 것이다. 만일 韓國政府의 公正去來法規로 인해 技術導入契約上 輸出地域을 制限할 수 없는 경우에는 技術導入에 따른 原料, 部品 및 中間財의 義務的購入이나 技術供與者の 일방적 技術導入契約解約 등에 의해 韓國企業의 該當地域으로의 輸出을 積極 制限할 것이다. 成熟段階의 技術을 供與받은 韓國側企業의 危險負擔은 여기서 끝나지 않는다. 導入된 技術이 이미 製品라이프·사이클의 成熟段階에 들어가 있는 製品技術이므로 潛在的 競爭者에게 新製品을 開發함에 必要한 時間이 充分히 提供된 狀態이다. 이는 곧 競爭者の 新製品開發에 의한 技術의 老朽化確率이 매우 큰 것을 뜻하며 第3國市場에 輸出이 許容된 경우에도 持續적으로 市場確保가 困難함을 뜻한다.

만약 資本懷妊期間이 긴 製品에 있어서 成熟段階의 技術導入은 決定的인 危險負擔을 내포한다. 技術導入者の 立場에서는 技術料支拂方法이 製品의 賣出額 또는 生産量에 比例하는 經常支拂方式이든 定額支拂方式이든 導入技術의 技術的 老朽化에 의한 損失危險을 피할 方法이 없다. 本 研究에서 밝혀진 바에 의하면 資本協力이 失敗로 끝난 原因의 하나가 合作投資와 더불어 導入된 技術이 老朽化되어 市場을 損失하였기 때문이라고 나타나고 있다. 물론 日本側 技術協力企業도 供與技術이 언제 老朽化될지 豫測할 수는 없었을 것이지만, 이러한 失敗經驗은 兩國의 産業協力 增進에 바람직하지 않는 影響을 미칠 것임은 분명하다.

韓國企業의 技術導入中 過半數가 日本으로부터의 技術導入임을 앞에서指摘하였다. 그렇다면 왜 이와 같이 日本偏重의 技術導入이 이루어지는 것일까? 日本企業으로부터의 技術導入은 他先進國企業으로부터의 技術導入에 비해 어떤 利點이 있는가? 이에 대해 日本으로부터 技術을 導入하고 있는 韓國企業의 大多數는 技術導入契約條件이 크게 有利할 것도 不利할 것도 없으나 地域적으로 가깝고 언어소통이 可能하고 친근감이 있으며 의리가 있는 등 企業外的 與件이 더 나은 점을 들고 있다. 그러나 技術料가 더 低廉하기 때문에 日本으로부터 技術을 導入하거나 導入契約條件에 有利한 點이 더 많다고指摘하는 경우는 極少數이다. 또한 導入하려는 日本側技術이 相對적으로 더 尖端技術이기 때문에 더 有利하다고 느끼는 企業도 매우 적은 수에 不過하다. 이러한 技術導入側의 認識은 企業規模나 業種에 무관한 것으로 보인다.

한편 他國에 비해 日本企業으로부터의 技術導入이 갖는 不利한 點으로指摘되고 있는 것은 日本企業에 의한 核心技術의 移轉忌避가 더 심하다는 점이다. 日本企業側의 立場에서는 開發된 技術을 最大한 保護하고 活用하여 市場占有率을 增加시키고 利潤을 極大化하기 위해서 韓國側企業의 技術提供要求에 應할 수 없는 경우가 있을 수 있고 이를 비난할 수는 없다. 그러나 分명한 것은 日本企業으로부터의 技術導入에 대한 韓國側의 最大不滿은 核心技術의 移轉忌避이며 이 때문에 技術導入先을 西歐先進國으로 轉換하는 努力을 기울이고 있다는 점이다.

그러나 日本企業이 核心技術의 移轉을 忌避하는 것은 利潤追求側面에서 이해할 수가 있으나 다음과 같은 行爲가 一部の 日本企業에 의해 이루어지는 것은 매우 憂慮되는 것이다. 어떤 A라는 韓國企業이 X라는 製

品에 대한 技術提供을 要請하였으나 技術을 保有한 日本側企業에 의해 기  
질당한 후 自體的으로 技術開發을 推進한다고 假定하자. 또한 問題의 技  
術을 導入하고 싶어하는 韓國側 企業이 A企業外에 B, C, D라는 企業  
들이 있으며 이들은 自體技術開發을 推進하지는 않고 있다고 假定하자.  
企業A가 自體的으로 技術을 開發하고 있는동안 日本企業은 韓國內 市場  
및 國際市場에서 製品X를 販賣하다가, 企業A의 技術開發이 完了段階에 접  
어든다고 判斷되면 他企業B, C, D에게 技術을 提供한다. 이렇게 함으로  
써 企業A보다 앞서서 競爭企業B, C 및 D가 國內市場을 先占케 해 버  
린다. 그 結果 企業A는 莫大한 研究開發投資의 損失을 보게 되는 한편 製  
品生産도 不可能하게 된다. 따라서 이러한 經驗을 참하거나 지켜본 韓國  
企業들은 可及的 먼저 技術開發을 試圖하지 않고 남으로 하여금 먼저 研  
究開發케 함으로써 日本으로 부터의 技術導入을 促進시키는 戰略을 擇하  
게 된다.

이러한 一部 日本企業의 技術移轉 戰略은 利潤을 極大化하기 爲한 홀  
통한 게임理論의 應用戰略이기는 하나 韓日企業間에 뿌리 깊은 怨恨의 深  
淵을 파게 될 것이다. 이러한 怨恨은 企業部門에만 머물지 않고 韓國과 같은 좁  
은 社會에서는 社會全體로 傳播된다.

日本으로부터의 技術導入이 갖는 다른 무시못할 不利한 點은 輸出制限  
으로서 生産製品의 輸出地域, 輸出量, 輸出單價 등에 制約을 부과하는 점과 機械  
設備, 中間財 등을 技術供與側으로부터 義務的 購買를 強要당하는 點으로  
指摘되고 있다. 이러한 價格外的 要素에 대한 不滿에 비해 技術料에 대  
한 不滿은 무시할 수 있을 程度이다.



韓國企業들의 合作投資目的은 國內市場보다는 海外市場을 지향한 輸出品을 開發하는데 큰 比重을 두고 있는 것으로 判斷된다. 日本側이 提供하는 資本과 技術을 利用하여 새로운 輸出品을 開發하거나, 既存 國內市場에 供給해 오고 있던 製品을 日本側合作先이 提供하는 資本과 技術로써 輸出品으로 品質을 向上시키는 것을 目的으로 하는 企業이, 合作先이 提供하는 資本과 技術을 利用하여 國內市場을 目標로 輸入品을 國內生産하려는 企業보다 월등히 多數를 차지하고 있다. 또한 日本側合作先이 가진 海外販賣網을 利用하고 海外市場에서 競爭相對인 日本企業과 合作함으로써 共同利益을 追求하려는 目的을 가진 企業도 결코 적지 않다.

이러한 輸出指向인 合作投資는 纖維産業部門이 가장 많고 그 다음으로 電氣·電子産業, 自動車産業, 鐵鋼産業의 順으로 되어 있다. 從業員規模를 基準으로 구별한 中小企業은 輸出目的과 國內市場販賣目的이 均等한 比重을 가지고 있는 반면, 大企業의 74 %가 輸出指向인 目的으로 合作하고 있다. 日本企業과 合作投資한 企業中 어느 하나도 既存製品 또는 自體的으로 開發한 新製品生産施設擴充에 必要한 資本만을 獲得하는 것을 目的으로 合作投資하지는 않고 있다.

一般的으로 合作投資는 日本側의 技術提供으로 新製品の 國內生産을 주된 事業內譯으로 하고 있고, 그외 韓國側企業이 이미 生産하고 있던 既存製品の 生産施設增加, 既存製品の 品質改良 및 生産能力擴大 등이 부차적인 事業內譯으로 되어 있다. 그러나 製品の 共同開發 및 이의 事業化, 韓國側이 開發한 製品の 事業化 및 第3者의 發明特許權의 事業化를 事業內譯으로 한 合作投資는 極少數에 머물고 있다.

業種別로 보면 自動車産業과 電氣・電子産業의 경우 合作投資의 過半數가 新商品의 生産을 事業內譯으로 하고 있는데 비해, 鐵鋼 및 纖維産業은 既存製品의 生産施設增加도 新製品生産과 동등한 비중을 차지하고 있다. 企業規模에 따른 차이는 거의 없으며 中小企業이 大企業보다는 新製品生産이 더 큰 比重을 차지하고 있는 것으로 보이나 그 차이는 무시할만 하다.

韓日産業協力에 있어서 産業構造調整과 바람직한 分業體制發展이 매우 重要함은 再論의 여지가 없다. 그러나 韓日合作投資企業이 生産하는 製品을 보면 現實은 바람직한 企業과는 큰 차이가 있음을 알 수 있다. 合作企業의 71 %가 日本側母企業이 生産하고 있는 製品과 同一한 製品을 生産하고 있는 반면, 合作企業이 部品 또는 半製品을 生産하여 日本側母企業에 供給하는 境遇는 全體의 15 %内外에 不過하다.

合作企業은 日本側母企業과 同一한 製品을 生産할 뿐만 아니라 品質에 있어서도 大部分의 경우 차이가 없는 것으로 되어 있다. 合作投資企業의 70 %以上이 日本側母企業製品과 同一한 仕様과 品質의 製品을 生産하고 있는 반면, 日本側母企業보다 낮은 品質의 製品 또는 값싼 製品을 生産하고 있는 경우는 全體의 30 %未滿이다.

이러한 分業體制의 未發達 및 生産製品의 無差別은 언뜻 보기에는 韓日産業協力에 있어서 큰 問題가 되지 않는 사소한 弱點처럼 보이나 사실은 이點이 根本的인 問題가 되고 있는 것이다. 合作企業의 製品의 種類와 品質에 있어서 日本側母企業製品과 차이가 없으므로 第3國市場에 輸出을 試圖하는 경우 必然的으로 摩擦을 惹起시킨다. 勿論 日本側母企業이 OEM 방식으로 合作企業製品을 供給받아 第3國市場 및 日本國內市場에 販賣하

는 경우에는 이러한 摩擦을 避할 수 있다. 그러나 日本側企業은 이러한 方式보다는 合作投資事業時 거의 모든 경우에 技術提供이 이루어지는 것을 利用하여 輸出地域을 嚴格하게 制限하는 方式을 取하고 있다. 그러므로 技術導入과 결부된 合作投資는 韓國內市場만을 상대로 生産하는 경우에는 別問題가 없으나 海外市場에의 輸出을 겨냥하는 경우에는 日本側母企業과 충돌을 避할 수 없도록 되어 있다. 이것은 또한 韓國의 對日貿易赤字의 根本的인 原因이 되고 있다.

韓日合作投資가 갖는 根本的인 問題點에도 不拘하고 韓國의 産業發展에 寄與한 功勞가 크다는 데 대해서는 아무도 異議를 제기하지 못할 것이다. 合作企業의 韓國側의 約 70%는 合作投資事業이 期待한 目的을 達成한 것으로 느끼고 있고 最初 期待에는 미치지 못했으나 利益은 되었다고 느끼는 企業까지를 包含하면 98%에 이른다. 이에 反해 合作投資로 因해 損失을 보았다는 企業은 단 1個企業에 不過하였다.

韓日合作投資事業結果에 대한 日本側合作先의 滿足度도 매우 높은 것으로 判斷된다. 韓國側合作先의 判斷에 의하면 全體合作企業의 90%에 該當되는 合作企業의 日本側合作先은 事業結果에 대해 滿足하고 있는 것으로 보이며, 滿足한 나머지 資本規模의 增加 또는 事業規模의 增加를 要請하는 경우도 約 25%나 되고 있다.

韓日間의 産業協力の 重要한 形態로서 向後 急激히 增加될 것으로 豫想되는 것은 OEM 이다. OEM은 獨立的인 産業協力形態이면서도 보다 直接的인 産業協力形態인 資本, 技術 및 商標協力으로부터 파생되는 경우가 지배적이다. 日本企業과 産業協力關係에 있는 韓國企業體중 3分の 1以上이 OEM 關係를 가지고 있으며, 이중 合作投資企業體와 技術導入企業體가 各各 40%以上の 比重을 차지함으로써 이 두 協力形態가 標本內에서 차지

하는 比重을 考慮하더라도 이들이 OEM 의 1次要因임을 알 수 있다. 특히 業種에 있어서는 電氣・電子部門의 合作投資企業의 OEM 이 壓倒的이다.

日本企業으로부터 受注된 OEM 生産은 綜合的으로 判斷해 볼 때 中・短期的으로 매우 바람직한 産業形態라고 생각된다. OEM은 韓國生産業體의 技術蓄積에 寄與하였고 어느 정도 國產機資材活用에도 寄與하였다. 한편 日本側發注企業들도 韓國企業에 대한 OEM 發注에 대해 매우 滿足하는 것으로 보인다. 그러나 OEM 輸出이 日本이 아닌 美國등에 集中되는 반면, 機械設備 및 原副資材의 對日本輸入을 集中的으로 誘發시키는 까닭에 對日本貿易逆調를 惡化시킬 우려가 있는 것이 短點이다. 그러므로 日本側企業은 OEM 發注에 있어서 特定原副資材의 使用을 指定해서는 안되고 製品이 구비해야 될 特性만을 要求하여야 한다. 이러한 製品特性을 充足시켜 주는 原副資材는 受注한 OEM 生産者가 가장 經濟的으로 選擇할 수 있도록 許容하여야 한다고 생각한다.

韓日産業協力の 現行 慣行은 韓國의 對日貿易逆調深化를 招來하였다. 合作投資 및 技術導入은 韓國側의 必要에 따라 또는 경우에 따라서는 日本企業側의 要求에 따라 事業에 所要되는 機械設備, 素材, 部品, 中間財, 技術用役 등을 日本으로부터 수입하고 있다. 이러한 對日輸入에 대해 支拂하기 위해서는 韓國製品에 대해 日本市場이 보다 더 開放되어야 한다. 특히 短期的으로는 日本國內에서 승인된 基準・規格에 따라 日本企業이 發注한 OEM輸入에 대한 非關稅障壁이 제거되어야 한다.

相互競爭的 輸出商品構造를 가진 韓日兩國企業들이 第3國市場에서 出血的인 競爭을 피하고 協力할 수 있어야 한다. 韓日企業間의 이러한 協力は 이제 始作段階에 있고 共同販賣網利用, 市場情報交換, 去來物資貸與 등 販賣에서 一部企業들이 協力하고 있으며, 그 結果에 대해 만족하고 있는 것으로 나타나고 있다. 그러나 共同投資는 아직까지 거의 이루어진 경우가 없는 것으로 보인다.

韓國企業들의 대부분은 韓日兩國이 함께 번영하기 위해서는 兩國 經濟協力이 더욱 強化되어야 한다고 믿고 있으며, 바람직한 韓日經濟協力方向으로서 公正하고 자유롭게 交易이 이루어지고, 分業體制가 확립되며, 資本・技術・經營이 자유로이 이동하고, 第3國市場에서 긴밀히 협력하는 상황을 제시하고 있다. 그러나 一部 企業들은 技術移轉, 共同技術開發, 第3國市場 共同進出 등 기본적인 產業協力에 있어서 日本企業들이 微溫的인 態度를 취함으로써 韓日經濟協력이 앞으로 疏遠해질 가능성이 있다고 느끼고 있다.

韓日兩國이 기본적으로 相互競合的인 產業構造를 指向하고 있음에도 불구하고, 兩國企業간의 浪費的인 競爭意識을 超克하고 協力を 기반으로 共同繁榮을 추구하기 위해서는 다음과 같은 韓日產業界 및 政府의 政策措置가 적극적으로 취해져야 한다.

- 韓日 兩國間の 產業協력이 兩國企業에 모두 利益이 되는 것이므로 이를 增進시키기 위한 交易量의 擴大均衡, 產業構造의 調整 및 產業協力 關聯制度發展을 兩協會가 緊密히 協議하고 必要한 措置를 兩國 政府에 建議한다.

- 韓日 產業協力の 主體로서 兩國 民間資本에 기초한 「韓日多國籍企業」發展方案을 檢討하고 兩國 企業間の 技術의 共同開發을 支援하기 위한 「韓日技術開發基金」의 設置問題를 檢討한다.

- 韓日 產業協力の 核心인 技術移轉을 促進하기 위하여 共同技術購買團의 組織, 技術導入의 自由化幅 擴大, 外換管理의 自由化 措置 擴大, 技術移轉斡旋서비스센터 設置, 兩國內 技術情報서비스機關의 相互開放등을 檢討하고 必要한 措置를 兩國政府에 建議한다.

- 第3國市場에서의 韓日企業間の 協力을 增進시키기 위하여 共同投資企業에 대하여 金融 및 租稅上の 優待조치 可能性을 檢討하고 必要한 경우 兩國政府에 支援措置를 建議한다.

- 韓日間の 交易의 擴大均衡을 위한 措置의 一環으로서 日本國內에서 承認된 基準 및 規格에 따라 日本企業에 의해 發注된 韓國產 OEM 및 韓日合作企業製品의 通關에 있어서 日本國內生産製品과 同等한 優待조치를 취하는 問題를 協議하고 必要한 措置를 日本政府에 建議한다.

- 兩國 國民間の 友好를 增進하고 産業協力の 人的基盤을 確保하기 위하여 大學以上の 教育交流 增進을 위한 大學門戶開放을 推進하고 兩國 言語教育을 支援하기 위한 語學教材의 開發 및 語學指導者の 訓練을 支援하는 問題를 協議하고 必要한 措置를 兩國政府에 建議한다.

- 韓日經濟協會 및 日韓經濟協會는 兩國企業의 信義와 企業倫理 尊重을 鼓吹하고 協力上の 紛爭, 隘路事項 등을 仲裁・解決하는 役割을 遂行하는 問題를 檢討한다.

## 「日韓 2000 年 비전 研究會報告」

2000年 VISION 研究会委員長  
（株）日本長期信用銀行常務取締役 竹内 宏

1. 本研究会는 1986년 10월부터 調査를 시작했다. 研究会는 日本長期信用銀行의 竹内 宏 常務取締役을 委員長으로 하여 法政大學의 下川教授, 筑波大學의 渡辺教授, 그리고 石川播磨重工業, 新日本製鐵, 西友, 豐田自動車工業, 東急電鉄, TORAY, 東芝, 日商岩井, 富士通, MATSUDA, 經濟團體連合會, 日本長期信用銀行, 大日本INK化學工業, 日本電信電話의 각 企業에서 委員으로 參加하여 推進됐다.

2. 우선, 機械工業의 日韓國際分業을 調査하기 위하여 機械工業팀(法政大學 下川教授, 東芝, 富士通, 機械振興協會經濟研究所, MATSUDA, 豐田自動車工業, 日本長期信用銀行)을 結成하여 月2回 比率로 專門部會를 開催하고, 1986년 11월에는 韓國에 出張하여 實地調査를 實施했다. 1987년 4월에는 서울에서 韓國側 研究員에게 中間報告, 中間段階에서의 研究成果에 관하여 交流를 가졌다.

3. 그 후 素材産業팀(新日本製鐵, TORAY, MATSUDA, 大日本INK化學工業, 日本長期信用銀行)을 結成하여 素材産業의 日韓分業을 研究했다.

4. 이상의 研究는 금년 2월에 거의 終了하여 原稿執筆후, 事務局에서 最終的인 整理를 하고 있다.

### <研究概要>

#### 1. 円貨強勢 이후 日本經濟의 行方

(1) 2년 이상에 걸친 円貨強勢의 進行은 日本經濟에 큰 打擊을 주었다. 그러나 景氣는 작년 後半부터 上昇勢를 되찾아 政府가 目標한 「年度實質 3.5%의 實質經濟成長率」을 잇도는 3.9%의 成長率을 達成할 수 있을 것으로 보인다.

(2) 이번 景氣回復의 特色은 바람직한 需要構造의 變化를 同伴하면서 進行했던 點에 있다. 景氣回復은 住宅建設, 消費需要 등 國內民間需要의 自律的인 擴大에 힘입었고 또한, 問題의 經常收支黑字는 1986年度 941억달러를 頂点으로 年間100억달러를 잇도는

速度로 점차 縮少되고 있어 日本經濟는 「內需主導」型的 安定經濟成長으로 轉換하는데 成功했다.

(3) 問題는 이러한 成長패턴이 앞으로도 持續할 수 있을지 하는 點인데 이는 持續되리라고 생각한다. 그것은 2 년이상에 걸친 円貨強勢의 進行이 日本經濟 構造를 크게 바꾸었기 때문이다.

(4) 첫째는 貿易面이다. 輸出入數量에서 보면, 輸出의 不振과 輸入, 특히 製品輸入의 增加傾向이 현저히 나타나고 있다. 이는 円貨強勢에 따른 價格效果를 反映한 것이지만, 注目할 것은 이것이 一時的인 影響에 그치지 않고 輸出入構造 즉 「黑字体質」 자체를 變化시키는 方向으로 作用하고 있기 때문이다.

(5) 製品輸入이 크게 增加한 背景에는 円貨強勢에 따른 海外製品의 相對的인 價格低下化와 더불어 韓國을 비롯한 아시아 NICS국들의 技術水準이 눈부시게 向上되고 있다는데 있다. 그래서 日本企業가운데는 지금까지의 生産·調達戰略 자체를 기본적으로 바꾼 企業이 많다. 또한 海外製品의 상대적인 價格下落에 따라 점차 消費者가 輸入品에 關心을 갖기 시작했다는 점도 輕視할 수 없다.

(6) 다음에 輸出減少 背景에서도 이와 비슷한 事情이 있다.

日本企業은 円貨強勢이후, 지금까지의 輸出姿勢 自体를 再檢討하기 시작, 예를 들면 附加價值가 낮은 製品輸出에서 撤収하고 國內販売로 轉換하여 輸出先現地生産으로 移行했다. 이러한 變化는 앞으로 輸出을 抑制하는 힘으로써 작용한다.

(7) 構造變化를 가져오고 있다고 볼 수 있는 두번째 事情은 「円貨強勢 利點」이다. 급격한 엔화 강세의 影響은 우선 「輸出不況」의 形態로 나타나지만 그 후 「円貨強勢 利點」이 작용하기 시작했다. 物價는 전에 볼 수 없을 만큼 安定을 유지하고 景氣不振下에서도 불구하고 家計의 實質所得이 계속 增加하여, 家計部門의 消費나 住宅投資가上昇되어 왔다. 이러한 家計部門의 需要增加가 財政面으로부터의 자극과 어울려 設備投資 增加를 가져오게 했다. 日本經濟는 輸出에 의존치 않고 계속 擴大할 수 있는 態勢에 들어섰다고 볼 수 있겠다.

(8) 이상과 같이, 日本經濟는 급격한 円貨強勢에 따른 打撃을 克服하고, 게다가 黑字不均衡을 是正하는데 필요한 構造變化를 함께하면서 나시금 景氣가 擴大局面에 들어갔다.



## 2. 製品輸入의 增加

(1) 이번 円貨強勢로 인해 현저히 變化한 것은 製品輸入의 增加이다. 製品輸入比率은 1980년에 23%였으며, 나머지는 食料品이나 石油, 原材料등이 있는데 1985년부터는 製品輸入比率이 增加하기 시작하여 同年에는 31%가 됐고, 86년에는 42%로써 輸入額은 前年對比 35%增加한 520억달러나 됐다.

(2) OECD加盟國의 製品輸入比率은 1985년 59%, 美國이 72%, 西獨이 60%이므로 이에 비하면 아직도 낮은 水準이지만, 日本經濟企画庁에서는 1993년에는 製品輸入比率이 50%가 될 것으로 予測하고 있다. 製品輸入이 지금과 같은 趨勢로 增加한다면, 1990년까지 50%를 達成할 듯하며, 90年代에는 OECD國들과 비슷한 水準이 될 것으로 보인다.

## 3. 아시아 NICS와의 水平分業 擴大

(1) 엔화강세 이후, 아시아 NICS와의 水平分業이 急速度로 進行되기 시작했다.

아시아 NICS와의 分業狀況을 보면 다음과 같다.

鐵鋼, 化学, 纖維등 素材産業에 대한 分業은 1980年代 前半부터 進展되어 왔는데, 電氣機械, 一般機械, 自動車등 機械工業은 아직 충분히 進展되지 않아서 이번 엔화강세를 契機로 機械工業의 分業이 進展되기 시작했다는 點에 注目하고 싶다. 機械工業의 分業은 製品差別化, 工程間分業으로 多方面에 미치고 있다.

(2) 따라서, 輸入浸透度(內需 가운데 輸入에 의존하는 比率)는 短期間에 놀라운 程度로 上昇했다.

예를 들면, 1986년부터 87년 전반에 걸쳐 写真필름이 37→39, 밀링머신이 31→58, 보통신반이 30→38, 탁상계산기가 44→52, 흑백 TV가 14→67, 휴대용 라디오가 40→58, 라디오 카세트가 15→45, 35밀리 카메라가 19→41로써 機械工業에 있어서 輸入浸透度の 높음을 볼 수 있다.

아제 水平分業은 일상적인 일이 됐다.

(3) 水平分業의 進展은 日本의 輸出依存度를 낮춘다. 製造系 輸出依存度는 1984년 27%였는데 95년에는 22%까지 低下할 것으로 예상된다.

(4) 또한, 日本과 아시아와의 貿易을 극적으로 變化시킨다. 日本과 아시아 NICS의 貿易收支는 1985년 日本이 126억달러 黒字였지만 日本經濟研究센터 予測에 의하면 2000년에는 74억달러 赤字로 바뀔 것으로 展望했다.

日本과 아시아 NICS의 分業指數

	1980—81	1985—86
鐵 鋼	75	56
化 學	63	61
纖 維	0	0
電氣機械	72	76
一般機械	93	89
自 動 車	100	93

$$(注) \text{ 分業指數} = \frac{\text{輸出} - \text{輸入}}{\text{輸出} + \text{輸入}}$$

分業指數가 0에 가까울 수록 分業이 進展되어 있음

✓ 4. 海外直接投資의 增加

(1) 1986年度 海外直接投資額은 前年對比 83%增加, 月平均 18억달러였으며, 87年度 上半期는 前年對比 44%增加, 月平均 26억달러였다.

(2) 海外直接投資의 增加는 輸出을 減少시키는데만 그치지 않고 輸入도 增加시켰다. 예를 들면, 아시아 NICS로 부터 라디오캐셋 輸入은 1985년 月 7 만대였으나, 87년 前半에는 25만대로 增加한 反面, 国内生産은 月 180만대에서 60만대로 減少했다.

(3) 海外直接投資額은 1985년 122억달러였는데, 日本經濟研究센터에 의하면 2000년에는 500억달러로 增加할 것으로 予測하고 있다. 이는 年平均 18%增加率이나 된다.

(4) 海外直接投資가 增加한 結果, 海外生産比率이 增加되어 간다. 1984년 製造業의 海外生産比率은 4%이며, 이 가운데 加工産業이 8%이었는데 이것이 1993년에는 각각 8%와 17%로 높게 된다. 이러한 傾向이 持續되어 海外生産比率이 結局에는 15~20%가 될 것이라는 見解가 많다.

(5) 海外直接投資의 增加는 輸出減少, 輸入增加를 통하여 日本의 貿易黒字를 減少시킨다. 通産省의 計算에 따르면, 貿易黒字切減效果가 1990년에 200억달러, 95년에 470억달러가 된다.

(6) 海外直接投資 지역은 아시아 NICS의 비율이 높다. 대아시아 NICS 직접투자의 점유율은 1985년 6%였는데 2000년에는 12%로 增加할 것으로 予測된다.

### 海外直接投資의 地域別 占有率

	1985년	2000년
아시아 NICS	6 %	12%
ASEAN	5 %	8 %
美国	44 %	41%
欧州	16 %	18%

(日經센터 予測)

### 5. 日本經濟의 空洞化 問題

(1) 日本經濟는 예상외의 빠른 速度로 内需型經濟로 轉換하기 시작했는데, 轉換하는 過程에서 經濟構造變化의 進行과 함께 日本經濟의 空洞化가 進展되서 失業率은 4~5 %에 달할 것으로 予測되고 있다. 이에 美国과 같이 空洞化될 것으로 우려하고 있었다.

(2) 그러나, 景氣의 回復으로 失業率은 3 %미만에 그치고 있다. 엔화강세에 따른 相對價格의 變化가 日本經濟의 活力을 잃게 하지 않고, 國際적으로 比較優位에 있는 産業으로 資源을 돌린 結果, 오히려 經濟는 効率化하고 産業構造가 高度化됐다. 이는 海外와의 水平分業體制를 強化하는 方向으로 이어진다.

(3) 2000년을 展望하면, 日本經濟는 아직도 未開拓市場이 있다. 이는 하이테크놀러지産業, 서비스産業, 生活関連産業等이다. 이들 分野에 投資를 增加시키므로써 空洞化問題를 解決할 수 있을 것으로 期待된다.

예를 들면, 하이테크놀러지産業의 1980년 市場規模는 61兆円이며, 2000년에는 80년 價格으로 230조엔으로 38배나 擴大될 것으로 予測되고 있다. 高品位 TV는 2000년까지 4조엔이며, 関連分野에 波及될 效果도 포함한다면 30조엔이나 된다. 또한 人口知能은 1995년에는 7~8조엔이 될 것으로 予想된다. 따라서 소프트웨어 技術은 현재의 40만 명에서 2000년에는 200만명에 달하며 이대로하면 소프트웨어 技術者가 100만명이 不足될 것으로 予想된다.

(4) 이상은 未開拓市場의 하나의 例이지만 1兆円의 研究開發投資는 新製品 創出을 통하여 2조엔의 生産誘發效果를 가져오고 그 위에 3조엔의 市場創出效果를 갖는다고 한다. 이제부터 日本經濟는 海外直接投資를 增加시킴과 더불어 國內의 未開拓市場에 계속 投資하여 經濟發展을 도모해 갈 것이다.

## 6. 雇用調整問題

(1) 2000년을 展望하면, 日本經濟의 構造調整에 따른 産業間의 勞働移動을 피할 수 없다.

(2) 1980~85년의 5년간에 農業은 年平均 14만명이 減少했고 製造業은 年間 17만명, 서비스業이 41만명 각기 增加했다.

1985~93년의 8년간에는 農業이 年平均 9만명씩 減少하고, 또한 製造業이 年間 7만명씩 계속하여 減少될 것으로 予測하고 있다. 이에 대해 서비스産業은 年間 54만명 增加한다.

1993~2000년에 걸쳐서도 같은 傾向으로 進行하여 農業이 年間 13만명, 製造業이 年間 9만명씩 각기 減少하는 反面, 서비스産業은 年間 34만명 增加한다.

1985~2000년 기간중, 雇用은 서비스産業에서 크게 增加한다. 예를 들면, 經營管理部門에서 222만명 文化, 레지部門에서 180만명, 情報部門에서 173만명, 医療·健康部門에서 91만명씩이나 각기 增加될 것으로 予測하고 있다.

(3) 結局, 總勞働人口의 5~6%의 勞働移動이 되는데 그 대부분이 서비스産業에 吸收된다.

## 7. 韓國과 日本의 貿易

(1) 1985년 日本의 對韓輸出額은 71억달러(前年對比 2%減少), 對韓輸入은 41억달러(同 3%減少), 貿易收支는 日本이 30억달러 黑字였다.

1986년 日本의 對韓輸出은 105억달러(同48增加), 對韓輸入은 52억달러(同29增加), 貿易收支는 日本이 52억달러 黑字였다.

1987년 日本의 對韓輸出은 137억달러(同30%增加), 對韓輸入은 84억달러(同58%增加), 貿易收支는 日本이 53억달러 黑字였다.

(2) 1987년 韓國으로부터 輸入은 58% 增加했다. 이는 매우 注目해야할 점이다. 만일, 87년의 輸出入 伸張이 持續된다고 하면 3年後인 1990년에는 日本의 對韓輸出이 301억달러, 對韓輸入이 331억달러가 되어 貿易收支가 逆轉하여 日本이 37억달러 赤字라는 計算이 된다.

輸入이 年間 50%이상이나 增加한 것은 엔화 강세 当初의 一時的인 現象으로써, 이러한 增加勢가 언제나 持續되지 않을지도 모른다.

그러나 製品이나 部品の 自給率을 提高하게 되면 日本의 輸出增加는 그만큼 鈍化하여 輸入이 年間 50%나 계속하여 增加하지 않아도 日韓間 貿易은 均衡을 취하는 方向으로 향한다는 점에 注目하고 싶다.

엔화강세에 따라 兩側의 擴大均衡에 의해 均衡을 취한다는 바람직한 方向이 보이고 있다.

## 8. 日韓分業의 實態와 展望

(1) 電子機器나 自動車등 機械工業의 分業을 研究하는 것은 重要하다. 이 두가지 産業은 모두 ①日本에 있어서는 현재 重要한 産業이며 또한 韓國에 있어서는 産業構造 高度化의 戰略産業으로써 位置를 賦与하고 있다는 점, ②이 2大産業은 素材, 部品, 設備등 関連産業에의 波及 擴大, 또한 눈부시게 하이테크놀러지化가 進展되고 있어 産業 전체가 發達하지 않으면 競争力을 충분히 갖지 못하는 産業이라는 점들 때문에 이에 대해 日韓間 分業關係를 展望하는 것이 重要하다.

(2) 우리들이 研究한 바로는 自動車, 家電製品, 電子部品, 産業用電子機器등 機械工業에 있어서 상당한 國際競争力을 갖춰 왔다고 생각된다. 日本製品에 비하면 뒤지지만, 美國을 비롯하여 그밖의 나라 製品과 비교하면, 같은 水準이며, 價格과 品質의 均衡에서 보면, 韓國製品이 비교적 低價인 느낌이다.

(3) 韓國産業의 強點은 저렴하고 勤勉한 勞働力, 開發目標을 設定하고 技術開發등 따라붙는 速度가 빠르다는 점에 있으며, 反面에 弱點은 開發·設計力, 工程技術·自動化·生産性改善面에서 改善해야할 余地가 있으며, 部品工業이 충분히 發展되지 않은 점이다.

(4) 電子機器工業에 있어서는 과거에 外貨出資가 規制되거나 브메랑效果를 危懼하는 등, 엔화강세이전에는 밀접한 提携關係에 있었다고는 하기 어렵다. 그 때의 分業은 장기적인 計畵에 基礎하여 한해 한해 協力關係를 쌓아 올려 가는 対応이 아니고 단기간의 技術供与를 중심으로한 提携關係가 主流였다.

한편, 自動車工業에 있어서는 韓國의 自動車部品製造業체가 日本에서 技術을 導入하는 등의 提携로 日本製造業체로서는 라이선스費를 받거나, 完成車, 輸出 대신 部品輸出을 擴大하는 새로운 비즈니스가 되어 있었다.

(5) 그러나 엔화강세의 進展과 급격한 工業力 向上에 따라 日本에 民生用 電子機器나 電子部品の OEM供給이 擴大되고 自動車에 있어서는 部品輸入이나 第3國에 대한 分業이 進展되기 시작했다.

## 2 大産業의 日韓分業 實態

市場	日 本	第 3 国	韓 国
製品間分業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低価品에 대해 韓國製品을 OEM으로 輸入</li> <li>・汎用製品에 대해 韓國製品을 輸入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低価品이나 日本에서 라이프싸이클이 끝난 製品에 대해 韓國製品을 日本 商標로 販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本에서 技術供与</li> </ul>
工程間分業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勞働集約的인 工程을 韓國에 委託</li> <li>・소프트웨어의 일부를 韓國에 委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・汎用製品에 대해 韓國製品을 日本 商標로 販売</li> <li>・日本이 開發, 韓國이 生産</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本에서 技術供与</li> <li>・輸出製品用 部品, 하이테크部品, 特注品에 대해서는 日本에서 輸入</li> </ul>

(6) 電子機器工業에서는 日韓水平分業이 製品이나 部品수가 많으므로 相互 長점을 살리는 형태로 본격적으로 進展되고 있다.

分業은 恒常化됐다고 할 수 있겠다.

이에 대해 自動車工業에서는 日韓兩國長点인 분야가 같기 때문에 電子機器만큼 分業速度가 빠르지 않다.

兩國企業에 의한 新車의 協同開發事業 實例가 있지만 兩分業은 技術供与나 美国을 중심으로한 第3国市場에 대한 分業關係가 계속될 것이다.

(7) 素材産業에 있어서는 纖維産業이 이미 완전한 水平分業 狀態에 있다. 鉄鋼과 化学은 ①分業이 지금까지 상당히 進展되어 있다는 점, ②技術進歩로 인해 生産方法이 더욱 一貫連續된 生産工程이 되서 工程間分業이 어렵게 되어 있다는 심등으로 인해, 앞으로는 分業이 機械工業만큼 進展되지 않을 것으로 생각된다.

그러나 최근에는 鉄鋼, 化学 모두가 尖端産業을 채용한 技術進歩가 현저하여 앞으로 新製品 創出, 生産工程 基準을予想할 수 있다. 그렇게 되면 製品差別化 分業이 가능하게 되서 兩國의 素材産業에 있어 다시금 활발한 分業을 이루는 時期가 到來할 것이다.

(8) 작년, 日本에서는 韓國製品이 넘쳤다. 末尾의 「日本에 넘치는 韓國製品」一覽表와 같이 그 製品은 多種多樣하다. 최근에는 NICS製品專門 슈퍼마켓이 생길정도가 됐다. 日本企業이나 消費者가 韓國製品을 接하는 일은 일상적인 일이 됐다.

(9) 今後, 日本으로부터 多段階에 미치는 技術이 供与되어, 앞에서 指摘한 韓國産業의 弱點을 改善시키는데 이바지할 것이다.

兩國은 成熟한 先進國市場이라는 限定된 圈을 爭奪할 것이 아니고 兩國의 內需를 擴大하고 그 위에 아시아地域의 經濟發展을 促進하여 市場을 擴大하는 努力이 필요하다.

또한, 分業은 兩國만으로 그칠 것이 아니라 여러 나라의 各자의 特徵을 살린 環太平洋 多角分業으로 가지 發展시키는 일이 必要할 것이다.

日本에서 인기있는 韓國製品			
製 品 名	韓 國 榮 體	日本側販売会社等	備 考
〈食 品〉			
소주「秘仙」	真露	산토리	소주축고지연을 韓國製品으로 補充
컵라면 (김치라면)	三養食品	빅에이 (다이에이系)	젊은이의 에스닉붐에 편승
김치	味養食品	味養食品	「본고장의 맛」을 파는 물건
酸化전분	斗山穀産	-	
초코렛菓子「초코리안」等	해태製菓	明治製菓	明治製菓・해태製菓 對 롯데 戰爭으로
비스켓	東洋製菓	日清인터내쇼널	
즉석라면「大韓一番麵」 「大韓麵」	韓國야구르트乳菓	CGC Japan	
된장	三養食品	하나말기 / 丸紅	
손국수	-	다이에이, 西友等	
〈其他消費財〉			
웨딩드레스	-	엘만	그리스도교 人口가 많은 韓國 製의 레벨이 向上
낚시대	韓國올림픽釣具	-	
필수아미노산라이신	味元	-	円高로 아지노모도製보다 價格優位
寢具	라미온	西川産業	OEM 納入
바디오테이프「SKC」	鮮京化学	웨아메이트	오디오테이프, 프로피디스크 외에 87年中 CD도
“ 「Gold-star」	金星社	세리商事	
紳士服	三豊	日本洋服株式会社	加盟 105 社中 40 社가 輸入 (窓口一元化)
〈一般機械類〉			
輸送用컨테이너	興明工業	近畿大一트럭	国内産보다 25~35% 安い
手動式타자기	京紡機械	실비精工	OEM 供給
다이아몬드工具	韓國다이아몬드工業	旭다이아몬드	
프레스部品	現地合資会社	日協製作所	
필름콘덴사	金岡電子工業	岡谷電機産業	
보일러	韓國토모에	巴商会	
프레스機械	-	三國製作所	設計는 本社; 製造哥 依頼
血壓計	東洋精密	사프	OEM 供給
半自動型小型카메라「윙크」	三星精密	寿産業	小型・輕量으로 신물용市場에
〈基礎資材〉			
H形鋼	仁川製鉄等	現代 Japan	日本商社經由해서 輸出入窓 口를 一元化



日本에서 인기 있는 韓國製品			
製 品 名	韓 國 業 體	日本側販売会社等	備 考
세라믹패널	삼철세라믹홀	미사와	86年 工場이 完工, 増設計劃
印고무	錦湖印고무	日本合成고무	
시멘트	雙龍등	雙龍시멘트	
〈電氣・電子機器〉			
64Kbit EPROM	三星半導體通信	—	64KDRAM에서 苦戰, 競合이 적은 分野를 겨냥
16Kbit EPROM	金星半導體등	—	
프린트基板用릴레이	大星電氣	후지속	
IC판	高麗시스템	와이・이 데이터	中國・인도등 유명한 部品메이커로부터의 調達도 檢討中
256Kbit SRAM	金星半導體	—	
브라운管用 사도마스크	金星마이크로닉스	日立製作所	
VTR (再生專用)	三星電子	자스코	300 台를 完売
헤이드라이어	유닉스	—	OEM供給 (年間 10 萬台정도)
5인차型黑白, 컬러TV	코스모스	三井物産	OEM供給
小型冷蔵庫	三星電子	東芝	
스피커	韓國音響	온 교	
抵抗器	現地合資企業	北陸電氣工業	
〈輸送機器・同部品〉			
4輪駆動車「코란도」(2300cc)	東亜自動車	C・P・S	수집광용, 軍用
自轉車「現代」	現代그룹	웰스톤・엔트프라이스	87年 中에 20 萬台를 豫定
“ 「IBC」	三千里自轉車工業 (起亞重工業)	伊藤忠	3年後에 5 萬台, 豫定
二輪車用線용수철	豊元金屬工業	沢根스프링	部品本格調達の 始초
Distributor 등 電裝品	大宇自動車部品 (GM系)	이스즈自動車	
FR用 트랜스미션	現代自動車	三菱自工	
自動車用화스나	코리아화스나産業	니프코	鉤鍛物을 포함한 國際分業構想의 一環
카에어큰部品	現地合資会社	日本電裝	
프레스部品	“	가야마工業	

深川 由起子「日本에서 인기 있는 韓國製品」

1987. 9. 15 Economist 誌